

「第5次香芝市総合計画」及び「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 進捗確認について

1. 進捗管理の方法について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

2. 行政評価のながれについて

以下のとおり、事前記入・事中評価・事後評価の3回実施



6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

目的 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

8月 都市経営市民会議で審議

9月 <事中評価>

…3視点評価（必要性・有効性・効率性）による今後の方向性（成果・コスト）の決定

目的 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

目的 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議

4月 行政評価の公表（市ホームページ）

3. 事中評価結果

<3視点評価>

◎必要性

事業開始時と比較して社会環境や市民ニーズの変化に対応しているか、市民や民間企業との役割分担は適正であるかなどの観点から、市が事業を行うことについて妥当であるか。

評価項目		あてはまる 配点:0	ややあてはまる 配点:7	ややあてはまらない 配点:15	あてはまらない 配点:20
需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	4 事業	17 事業	30 事業	59 事業
量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	0 事業	2 事業	37 事業	71 事業
影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	0 事業	3 事業	28 事業	79 事業
主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	2 事業	15 事業	24 事業	69 事業
緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	3 事業	10 事業	44 事業	53 事業

56 事業 (50.9%)

市が必ずしも実施すべき事業ではない可能性がある。
実施することについて、今一度見直しが必要。

◎有効性

総合計画の体系から、事業の成果とその上位施策の目標達成に結びついているか、目標がどの程度達成されているか。

評価項目		あてはまらない 配点:0	ややあてはまらない 配点:7	ややあてはまる 配点:15	あてはまる 配点:20
達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	9 事業	19 事業	53 事業	29 事業
達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	4 事業	15 事業	60 事業	31 事業
質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	2 事業	6 事業	55 事業	47 事業
施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	1 事業	3 事業	34 事業	72 事業
実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	0 事業	9 事業	71 事業	30 事業

12 事業 (10.9%)

成果があまり出ておらず、生産性を高める改善が必要。

◎効率性

投入したコスト(費用や時間)に見合った成果が上がっているか、実施方法が効率的に行われているか。

評価項目		あてはまる 配点:0	ややあてはまる 配点:7	ややあてはまらない 配点:15	あてはまらない 配点:20
生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	15 事業	51 事業	33 事業	11 事業
コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。	1 事業	9 事業	34 事業	66 事業
コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	0 事業	8 事業	34 事業	68 事業
事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	3 事業	12 事業	28 事業	67 事業
コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度がはあるが、利用できていない。	1 事業	4 事業	24 事業	81 事業

33 事業 (30.0%)

費用対効果が低く、コストがかかりすぎる可能性がある。
実施方法について、今一度見直しが必要。

<成果の方向性とコストの方向性>

◎成果の方向性

評価項目		事業数
拡充	今年度以上に成果を拡充する場合	24 事業
現状維持	今年度と同等の成果を維持する場合	86 事業
縮小	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	0 事業
休廃止	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

◎コストの方向性

評価項目		事業数
拡大	予定よりもコストを拡大する場合	18 事業
現状維持	今年度と同等のコストを維持する場合	92 事業
縮小	①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合 ②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合	0 事業
休廃止	上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

凡 例

事前記入

事中評価

事後評価

自動反映

令和3年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

★ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	設定当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
						健康部 保健センター
						健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。。	●
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	設定当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんにちは赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
						健康部 保健センター
						福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名		今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
	今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容		
					必要性	成果の方向性			
								有効性	
効率性									
①-1	妊娠出産包括支援事業		【実績】 ・ ・ ・ 【課題】 ・ ・ ・				【成果の方向性】 ・ ・ ・ 【コストの方向性】 ・ ・ ・	健康部 保健センター	
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・ ・ ・ 【課題】 ・ ・ ・				【成果の方向性】 ・ ・ ・ 【コストの方向性】 ・ ・ ・	健康部 保健センター		
						【成果の方向性】 ・ ・ ・ 【コストの方向性】 ・ ・ ・			
②-2	乳幼児相談及び教室事業		【実績】 ・ ・ ・ 【課題】 ・ ・ ・				【成果の方向性】 ・ ・ ・ 【コストの方向性】 ・ ・ ・	健康部 保健センター	
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	【実績】 ・ ・ ・ 【課題】 ・ ・ ・				【成果の方向性】 ・ ・ ・ 【コストの方向性】 ・ ・ ・	福祉部 児童福祉課		
						【成果の方向性】 ・ ・ ・ 【コストの方向性】 ・ ・ ・			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

【担当課評価】
A:順調に進捗しており、継続して事業を推進する
B:進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する
C:進捗状況が悪く、事業の見直しを要する

【成果の方向性】
・拡充 ……今年度以上に成果を拡充する場合
・現状維持 ……今年度と同等の成果を維持する場合
・縮小 ……「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
・休廃止 ……「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を休止または廃止する場合

【コストの方向性】
・拡大 ……予定よりもコストを拡大する場合
・現状維持 ……今年度と同等のコストを維持する場合
・縮小 ……①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で事業を縮小する場合
②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合
・休廃止 ……上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合

評価対象について

第5次香芝市総合計画に記載している33の施策、および施策ごとに紐づけた各事業（110事業）を評価対象とします。

◎令和3年度 行政評価 進捗管理シート 目次

政策		ページ	施策	主な取り組み	事業数
1	未来を創造する子どもたちのために。 (子育て・教育)	1	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	①妊産婦の健康づくりの推進	1事業
				②乳幼児の健康づくりの推進	3事業
		2	子育て支援の充実	①子育て家庭への支援	2事業
				②児童虐待防止の推進	1事業
		3	就学前教育・保育の充実	①就学前教育・保育の推進	2事業
				②就学前教育・保育環境の整備	1事業
		4	学校教育の充実	①学びの推進・支援	2事業
				②安心して学べる教育環境の整備	2事業
		5	家庭・地域・学校の連携	①地域ぐるみの子ども支援	3事業
				②青少年の健やかな育成	2事業
2	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。 (健康・福祉)	6	地域福祉の推進	①総合的な福祉サービスの提供	1事業
				②地域で支え合う仕組みづくり	1事業
		7	医療提供体制の充実	①地域医療体制の充実	1事業
				②感染症対策の推進	2事業
		8	健康づくりの推進	①健康的な生活習慣の推進	3事業
				②心の健康づくりの推進	2事業
				③望ましい食生活の定着推進	1事業
		9	高齢者福祉の充実	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進	1事業
				②日常生活を支援する体制の整備	3事業
				③介護保険給付の適正化	1事業
10	障がい者福祉の充実	①障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり	1事業		
11	生活困窮者支援の充実	①生活困窮者への相談支援・就労支援の充実	1事業		
3	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。 (人権・協働・文化)	12	人権・多様性の尊重	①人権啓発の推進と学習機会の提供	1事業
				②男女共同参画によるまちづくりの推進	1事業
		13	地域コミュニティの醸成・活性化	①自治会活動の支援	1事業
				②市民公益活動団体の支援	1事業
		14	文化芸術の振興・多文化共生	①文化の発信・創造・交流の支援	2事業
				②多文化理解と国際交流の推進	1事業
15	生涯学習とスポーツ活動の充実	①生涯学習機会の充実	1事業		
		②スポーツ活動の充実	1事業		
		③図書館機能の充実	2事業		
		16	歴史文化財の保存と継承・展開	①二上山博物館機能の充実	1事業
②文化財の保護・啓発	1事業				
4	まちの活力と魅力の向上のために。 (産業・観光)	17	商工業の振興	①企業の活性化	1事業
				②創業の促進	1事業
		18	農業の振興	①農業体制の整備および市内農作物の魅力創造	2事業
19	観光の振興	①観光情報の発信	1事業		
5	まちと人の安全・安心のために。 (安全・安心)	20	災害対策の強化	①災害時緊急体制の確立	2事業
				②防災・減災対策の強化	3事業
				③消防団体制の充実	1事業
				④自主防災力の向上	1事業
		21	生活安全対策の強化	①防犯意識の向上	1事業
				②消費者保護の推進	1事業
22	交通安全対策の強化	①交通安全対策の推進	3事業		
		②交通安全施設の整備	1事業		
6	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。 (自然・環境・都市基盤)	23	環境問題への取り組み強化	①ごみ減量と資源化の推進	1事業
				②環境保全対策の推進	2事業
		24	自然環境・景観の保全	①美しい自然環境・景観の保全	4事業
		25	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	①良好な市街地の形成	1事業
				②持続可能な地域公共交通の確立	1事業
		26	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	①公園整備の推進	3事業
				②バリアフリー化の推進	3事業
				③地域拠点としての駅周辺整備	1事業
		27	道路整備の充実	①幹線道路の整備	1事業
②生活道路等の安全性の確保	3事業				
28	上水道の基盤強化	①安心、安全、安定した水道の供給	1事業		
		②健全な水道事業の運営	1事業		
29	下水道の整備	①下水道の整備・更新	1事業		
		②水洗化の促進	1事業		
		③持続的な下水道機能の確保	1事業		
7	スマートでスリムな行政運営の確立のために。 (行政経営)	30	行財政運営の最適化	①総合計画・総合戦略の進行管理	1事業
				②財政運営の健全化	-
				③公有財産の維持管理及び活用	1事業
		31	歳入の確保と財源の創出	①適正課税の推進および収納(徴収)率の向上	3事業
				②財産調査の強化と適正な債権管理	2事業
				③自主財源の確保	1事業
		32	情報とICTの利活用	①市政情報の提供と広報力の強化	2事業
				②ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上	1事業
③情報セキュリティの確保	1事業				
33	行政組織の活性化・組織力の強化	①適正な人事評価	1事業		
		②職員研修の推進	1事業		
		③効果的な人員配置	2事業		
事業数 合計					110事業

令和3年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

☆ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数／全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数／全回答者数	96.2	100	100	100

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。 コロナ禍の影響による教室時間短縮や交流会中止	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
87.5	100	99				健康部 保健センター
97	100	94				健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数／4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんにちは赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数／生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達の確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
97.5	98	96				健康部 保健センター
90.4	100	99				福祉部 児童福祉課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
今年度の事業実施計画				必要性 有効性 効率性	成果の方向性 コストの方向性			
①-1	妊娠出産包括支援事業	【実績】 ・妊娠届をもとに専門職が面接を行い、個別計画の作成や母子健康手帳及び妊婦健診補助券の交付を行う。 ・妊娠前から専門職がプレママ教室や電話相談・訪問等を実施し、育児不安の軽減等に努め、切れ目無い支援を行う。		100	現状維持	・妊娠期から子育て期にわたる不安を軽減し、安心、安全に妊娠・出産・育児に望めるよう子育て世代包括支援センターの周知を継続し、専門職による相談、面接、訪問等により支援を継続していく。	健康部 保健センター	
		【課題】 ・		90	現状維持			
		・		90				
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・ 【課題】 ・疾病を早期発見し治療に繋ぐため、乳幼児健診を実施する。 ・発達・発育の確認及び育児相談を行う。 ・虐待を早期に発見し関係機関と連携し支援に繋ぐ。		95	現状維持	・母子保健法に基づき、成長、発達の確認、虐待の未然防止等を図るため、健診を継続して実施していく。	健康部 保健センター	
		・		95	現状維持			
		・		95				
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・ 【課題】 ・乳幼児期の育児相談や栄養相談を専門職が個別に実施する。 ・歯びか教室や離乳食教室等専門職が集団で指導する。		95	現状維持	・安心して育児に望めるよう、相談事業やニーズのある教室関係を継続していく。	健康部 保健センター	
		・		90	現状維持			
		・		95				
②-3	こんにちは赤ちゃん事業	【実績】 ・乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行う。 ・母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供に繋げる。 ・特に養育が必要な家庭や児童虐待のリスクの高い家庭に対して、養育支援訪問(専門的支援・家事支援)に繋ぎ、継続した支援を実施する。		100	現状維持	・生後4ヶ月までの乳児の居る家庭に対して、専門性の高い助産師等が全戸訪問することで、乳児の発達・発育を親と保護者に適切な育児指導が出来ている。また、産婦の心身の状況等を確認及び育児環境等のアドバイスを行い、支援の必要な家庭に対しては、継続した支援に繋げ、児童虐待の防止に努めている。今後も現状の支援を実施していく方向である。	福祉部 児童福祉課	
		【課題】 ・		90	現状維持			
		・		80				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

☆ 目指す姿

地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができています。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数／3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリー・サポート・センターの 利用会員 ・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数／就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100

コロナ禍の影響による行事中止

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
93	—	—				福祉部 児童福祉課
37	50	36				福祉部 児童福祉課
0	100	0				福祉部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース／虐待として管理しているケース	61	70	70	70

出前講座による啓発3回を含む

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
17	17	22				福祉部 児童福祉課
64.5	65	40				福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	成果の方向性							
有効性	コストの方向性							
効率性								
①-1	地域子育て支援拠点事業	【実績】 ・つといの広場に育児コーディネーターが巡回相談(3回/週)し、育児相談を実施する。委託事業者と通年の催し物や育児相談等の情報交換会を実施(3回/年)する。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した運営を実施する。 ・つといの広場利用者増加に向けて、4か月児健診時にチラシの配布をする。 【課題】 ・ ・ ・		100	拡充	・子育て期の家庭の孤独・孤立の予防のため、地域子育て支援拠点事業は、今後ますます充実が必要。育児コーディネーターの育児相談の強化及び子育て期の保護者の交流を行い、安心して子育てできる環境を整えていく必要がある。 ・父親、祖父母が積極的に育児に参加し、子育て期の家庭が地域と交流することで、育児の軽減については、児童虐待の予防に繋がるため、育児コーディネーターを活用した、子育て支援事業を拡充していく方向。そのためのコストが拡大する。 ・子ども子育て支援計画の中間評価年度にあたり、子ども子育て会議の開催回数を増加。	福祉部 児童福祉課	
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	【実績】 ・児童扶養手当現況届時に個別面談を約700人に実施し、就労状況等の確認をする。 ・未就労の方には、自立支援プログラム策定により、就労支援を図る。また、同時にひとり親支援事業制度の啓発チラシを配布し、制度の周知を図る。 ・広報等による制度の周知啓発(広報紙掲載 8月・1月の2回) 【課題】 ・ ・ ・		95 77 77	現状維持 現状維持	・ひとり親家庭に対して、引き続き自立支援制度の周知を行い、利用の促進を図る。	福祉部 児童福祉課	
②-1	家庭児童相談・支援事業	【実績】 ・児童虐待防止啓発のため、8月に自治会約2,500の班に対して児童虐待のチラシの回覧を依頼する。オレンジリボンキャンペーン(11月の予防強化月間)ののぼりを市本庁舎及び総合福祉センターに設置。幼稚園・認定こども園・小学校等に、ポケットティッシュを配布。 ・市職員にオレンジリボンを配布。民生委員・教職員に研修会を実施。広報紙(10月号)に「児童虐待について」を掲載。 ・要保護児童対策地域協議会の代表者会議(1回/年)、実務者会議(3回/年)、支援検討会議(1回/週)を開催する。 ・ファミリーサポートセンター事業の周知の強化のため、4か月児健診・自治会(8月)・つといの広場でチラシの配付。広報紙(10月号)に「利用者の声等の内容」を掲載し、利用の促進を図り、会員数を増やすように努める。 【課題】 ・ ・ ・		100 85 55	拡充 拡大	・子ども家庭総合支援拠点の支援体制の強行のため、人材の確保が必要。 ・預かり・送迎サービスの充実の為、ファミリー・サポート・センターの周知の強化が必要 ・提供会員のスキルアップ及び会員数を増やため、講座回数を増やし、子育て期の家庭が利用しやすいようにするため、コストが増加する。	福祉部 児童福祉課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
---------	--

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	2 事業	拡大	2 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用枠の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	0	-				教育部 こども課
47	48	-				教育部 こども課
9	9	-				教育部 こども課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	1	0				教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	コストの方向性							
有効性								
効率性								
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業			【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・	A		70	現状維持
・延長保育、預かり保育などの保育サービスの実施 ・鎌田小学校区において小規模保育所を公募し、令和4年4月開園予定 ・真美ヶ丘東幼稚園を令和4年度より認定こども園化 ・園庭開放、未就園児との交流などの地域の子育てサポートの実施		100	現状維持					
		69						
①-2	特別保育等補助事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・	A	90	現状維持	・令和4年度に民間認定こども園の大規模修繕を予定しているため、コストの方向性を拡大とした。	教育部 こども課	
・私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など、多様な保育サービスに対する補助の実施		100	拡大					
		80						
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・	A	90	現状維持	・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 ・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。 (いずれも、工事の規模によりコストは増大するが施設整備の方向性に変わりはない)	教育部 教育総務課	
・真美ヶ丘東幼稚園の認定こども園化改修と同時に長寿命化工事 ・認定こども園鎌田幼稚園の駐車場改修工事及び遊具設置工事 ・各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事		85	現状維持					
		82						

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------



担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業



成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学び意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数／全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好き な子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」「どちらかと言えば好き」と回答した人数／全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数／全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数／全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
－	84.1	79				教育部 学校支援室
－	62.5	57				教育部 学校支援室
－	65.5	64				教育部 学校支援室
69	72	－				教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)／改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	0	0				教育部 教育総務課
50.9	54.4	51				教育部 教育総務課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性	コストの方向性			
				有効性 効率性				
①ー1	学力向上推進事業 ・学校支援室によるアドバイザー訪問の実施 ・若手教員支援プログラムによる教科指導力、生徒指導力の充実 ・外国語指導助手による英語教育 ・学校図書の整備及び児童生徒の読書習慣の確立	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		85 72 74	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 教員の資質向上については、学校支援室主催の研修講座やアドバイザー訪問により、一層質の高い教育を行えるように取組を続けていく。また、児童生徒のニーズに合った図書を充実させ、読書活動の効果を高める。 【コストの方向性】 現状の予算を有効に活用できるようにこれまでの執行や予算要望を精査していく。	教育部 学校支援室	
①ー2	教育相談支援事業 ・いじめ不登校等対応委員会の開催 ・就学相談及び就学指導委員会の実施 ・スクールカウンセラーの配置 ・不登校児童生徒を対象とした支援スタッフの派遣	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		100 85 87	拡充 拡大	【成果の方向性】 いずれの事業も、今後も継続していく必要がある。さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当時数増を図ってゆく。 【コストの方向性】 相談は増加傾向にあり、カウンセリングの受入れは制限している状況である。一層の予算措置が必要である。		教育部 学校支援室
②ー1	小学校施設維持管理事業 ・閑屋小学校中規模改修工事設計 ・三和小学校公共下水道接続工事 ・五位堂小学校外トイレ・体育館トイレ洋式化改修工事(前年度繰越事業) ・各小学校改修工事等	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		90 85 74	現状維持 現状維持 現状維持	・個別計画を更新しながら、長寿命化改修等を実施していく。 ・計画に沿ってトイレの洋式化を進める。 ・改修工事は必要に応じ随時実施する。 (いずれも、工事の規模によりコストは増大するが施設整備の方向性に変わりはない)	教育部 教育総務課	
②ー2	中学校施設維持管理事業 ・香芝中学校トイレ改修工事 ・香芝西中学校受変電設備改修工事 ・香芝北中学校体育館トイレ改修工事(前年度繰越事業) ・各中学校改修工事等	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		90 85 74	現状維持 現状維持 現状維持	・個別計画を更新しながら、長寿命化改修等を実施していく。 ・計画に沿ってトイレの洋式化を進める。 ・改修工事は必要に応じ随時実施する。 (いずれも、工事の規模によりコストは増大するが施設整備の方向性に変わりはない)		教育部 教育総務課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組めます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
33,284	35,700	—				教育部 生涯学習課
9	0	-				教育部 こども課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数／対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	2,400	0				教育部 生涯学習課
74.9	84	91				教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性 有効性 効率性	成果の方向性 コストの方向性			
今年度の事業実施計画								
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		74	拡充	【成果の方向性】 地域・学校により課題がさまざま、その地域により形が違ってくるから、有効性(全体の目標達成度、実現に向けての進捗状況等)を図ることは困難であるが、要綱の制定や仕組みを改善することで、学校と地域の両方子どもを育て、地域住民・学校双方が充足感が持てるよう事業を行っていく。 【コストの方向性】 地域コーディネーター用務は、多様化する学校の事情や子どもの健全育成の視点から、業務量が拡大していることから、拡大を検討している。	教育部 生涯学習課	
①-2	学童保育運営事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		80 100 87	拡充 拡大	・令和4年度に公立学童保育所の環境改善事業及び民間学童保育所の創設を予定しているため、成果・コストの方向性を拡充・拡大とした。	教育部 こども課	
①-3	学童保育所施設維持管理事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		85 85 95	現状維持 現状維持	・学童保育所の効率的な維持管理を行う。 (いずれも、工事の規模によりコストは増大するが施設整備の方向性に変わりはない)	教育部 教育総務課	
②-1	青少年体験交流事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		70 67 90	拡充 現状維持	【成果の方向性】 青少年体験交流事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のためやむなく実施を見合わせているが、定員に対する応募数や問い合わせ等から一定の市民ニーズがあり、様々な状況に対応しながら機会創出に努める。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課	
②-2	青少年健全育成事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		85 85 77	拡充 現状維持	【成果の方向性】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の中止が多かったが、オンラインの活用等で代替したもあり、啓発活動等の今後の一層の継続と充実を図る。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------



担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業



成果の方向性		コストの方向性	
拡充	4 事業	拡大	2 事業
現状維持	1 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	6 地域福祉の推進

★ 目指す姿

多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組まれており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 総合的な福祉サービスの提供

市民が必要な情報を取得することができ、また安心して福祉サービスを利用することができるように香芝市総合福祉センターを福祉サービスの総合的な拠点として維持・運営します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
総合福祉センター貸室の利用率	%	年間稼働枠数／年間利用可能枠数	50	55	60	65
総合福祉センターサービス提供満足度	%	施設に関するアンケートで「満足」と回答した人数／全回答者数(センター来訪者対象)	—	70	80	90

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター施設の維持管理、貸室(全8室)の利活用の促進、かしば・屯鶴峯温泉の運営を行います。	●

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
30	—	—				福祉部 社会福祉課
—	—	—				福祉部 社会福祉課

② 地域で支え合う仕組みづくり

地域住民の交流を促進するとともに、地域福祉を担う団体等を支援することで、地域の多様な主体により生活課題・福祉課題を解決するための支援が包括的に提供される仕組みづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
地域福祉計画目標達成率	%	各事業の評価指数の合計／各事業の評価指数の最大値の合計	70	80	85	90
小地域福祉活動実施地域	%	地域福祉推進委員会又はふれあいいきいきサロンが設置されている地域数(累計)／設置対象地域数(全47地域)	68.0	78.7	89.3	100.0

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域福祉推進事業	市内各地域にふれあいいきいきサロン等の活動組織を設置します。また、ボランティア活動の推進及び民生委員・児童委員や保護司等の支援を行い、各関係団体、組織間の連携を図ります。	●

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
78	80	—				福祉部 社会福祉課
70	72	65				福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	成果の方向性							
有効性	コストの方向性							
効率性								
①-1	総合福祉センター管理運営事業	【実績】 ・ ・ ・		90	現状維持	総合福祉センターの貸館及び屯鶴峯温泉はコロナの状況に応じて、入場制限等の感染防止対策を検討しつつ、来年度からの再開を予定している。	福祉部 社会福祉課	
※中規模修繕工事のため、屯鶴峯温泉および貸室等の利用休止 ・中規模修繕工事に含まれていない設備不良箇所の改修 ・中規模修繕工事監理及び来場者の安全確保		【課題】 ・ ・ ・		80	現状維持			
				72				
②-1	地域福祉推進事業	【実績】 ・ ・ ・		100	拡充	近年、小地域福祉活動実施地域は増加傾向であったが、3年度中間値では前年度から減少に転じた。ボランティア登録者数についても、令和2年、3年度中間値で減少している。主な要因にコロナ禍での活動自粛と、活動者の高齢化が考えられるため、社会福祉協議会と連携しながら「withコロナ、afterコロナ」における小地域福祉活動、ボランティア活動ヒント集等を作成し市民への啓発を強化する。	福祉部 社会福祉課	
・社会福祉協議会や各種ボランティア団体との連携による各種イベントの実施 (ふれあいフェスタ、ボランティアフェスタ等)		【課題】 ・ ・ ・		62	現状維持			
・研修会を通じた周知啓発				60				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	7 医療提供体制の充実

★ 目指す姿

すべての世代が、かかりつけ医を持ち、適切な時期に適正な医療を受診することができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 地域医療体制の充実

市民が必要な時に適切な医療を受けることができるよう、在宅医療の推進、救急医療体制の確保、市医師会・県・近隣市町村等との連携強化を進めます。また、市民への周知・啓発を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
二次救急の応需率	%	受け入れた件数／受け入れ要請件数	76.0	80	82	84
こども救急電話相談(＃8000)の認知度	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「知っている」と回答した人数／全回答者数	93.4	95	95	95

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	夜間休日応急体制充実事業	葛城地区3市1町と病院で連携し、休日・夜間の診療所運営や二次救急輪番体制実施します。また、救急医療の仕組みやかかりつけ医等に関する啓発活動を行います。	●

コロナ禍の影響による

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
72.4	77	—				健康部 保健センター
88.7	93.5	89				健康部 保健センター

② 感染症対策の推進

感染症の拡大防止と重症化予防のため、各種予防接種の受診の徹底を図ります。また、奈良県や医師会・保健所等の関係機関と連携して新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症対策に取り組むとともに、市民に対して社会情勢や環境変化を捉えた啓発を実施します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
MR(麻疹風疹)の接種率	%	各接種者数／MR1期(1歳児)、MR2期(年長児)接種対象者数	92.5	93	95	97
高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	%	65歳以上のインフルエンザ予防接種の接種者数／65歳以上の人口	52.2	55	57	59

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②ー1	予防接種事業	「予防接種法」に基づく定期予防接種(一部、公費負担あり)の実施、未接種者に対する勧奨を行う。また平時から、広報紙等を活用した感染症に関する注意喚起を行います。	●
②ー2	感染拡大対策事業	市医師会、北葛城地区医師会(香芝市・葛城市・広陵町・上牧町・王寺町・河合町)との連携会議を開催し、有事の際の対応について情報共有するとともに、その体制を整えます。	●

R2年度のみ無料実施

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
96.8	97	48				健康部 保健センター
77.5	60	0				健康部 保健センター

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
今年度の事業実施計画				必要性	成果の方向性			
				有効性	コストの方向性			
				効率性				
①ー1	夜間休日応急体制充実事業	【実績】 ・「葛城地区病院群輪番制運営協議会」の運営により救急医療の体制を整え、広報等により周知啓発を図る。 【課題】 ・保健事業等に係る香芝市医師会連携会議を開催(概ね年3回)し、医師会との連携および情報共有を図る。		77	現状維持	・救急医療体制を整える為、葛城地区病院群輪番制運営協議会での連携(E-マッチを含め空き状況や担当医を救急隊員が把握出来るシステムづくり等)を図り応需率をあげる。 ・保健事業に係る連携会議を定例で3回実施。必要に応じ臨時で実施する。	健康部 保健センター	
				80				
				85				
②ー1	予防接種事業	【実績】 ・定期予防接種の接種勧奨と確認を行い、接種率の向上を図る。		72	現状維持	・予防接種法のもとで実施しており、継続していく必要がある。 ・特に、新型コロナウイルスワクチン接種については、国の動向も踏まえながら、感染拡大防止のために接種促進を図る。	健康部 保健センター	
				75				
				85				
②ー2	感染拡大対策事業	【実績】 ・感染症の流行状態を把握し、適正に情報提供を行う。		72	現状維持	・正確な感染情報、その対処や予防方法等を把握、住民に啓発周知していく。 ・特に、新型コロナウイルス感染症対策については、市医師会、北葛城地区医師会等と密に連携しながら進めるとともに、市民の方に対する適切、迅速な情報提供を行う。	健康部 保健センター	
				75				
				80				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	8 健康づくりの推進

★ 目指す姿

健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 健康的な生活習慣の推進

病気の予防、早期発見・早期治療に取り組む等、市民一人ひとりが「自らの健康は自らで守る」という意識を持ち、主体的に健康づくりを進めるために、各種健(検)診・教室・相談・啓発活動の充実を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
5大がん検診受診者数	人	5大がん検診の受診者数	6,034	6,200	6,400	6,600
特定健康診査受診率	%	特定健診実施者／特定健診受診対象者	34.2	60	60	60

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	がん検診事業	定期的にがん検診を受けられるよう集団がん検診の実施に加え、検診費用の補助を行います。また、検診の重要性について啓発を行い、がんの早期発見に努めます。	●
①-2	健康づくりに関する教育事業	健康づくり教室、講演会、健康相談等を実施します。また、健康ボランティアを育成し、地域で健康づくりのための体操や知識の普及活動等を行う取り組みを進めます。	●
①-3	医療費適正化事業	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
4,460	6,000	1,162				健康部 保健センター
32.4	54	7.8				健康部 国保医療課

② 心の健康づくりの推進

生きづらさを感じているかたが、心の健康相談や臨床心理士によるカウンセリング、発達相談を受けることができる環境を整え、自殺予防対策やメンタルヘルス支援を行い、精神的に安定した生活ができるよう支援します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
自殺死亡率の減少	—	人口10万人当たりの自殺者数(暦年単位)	13.4	11.4	10.2	9.0
子ども・若者相談支援件数	件	相談件数	49	60	70	80

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	精神保健事業	臨床心理士によるカウンセリング、心理検査等を受けることのできる専用窓口を設けます。また、心の健康に関する講演会の開催、ゲートキーパーの育成を行います。	●
②-2	子ども・若者相談支援事業	15歳から概ね39歳までを対象に、自立支援に関する相談窓口を設け、支援します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
12.1	12	—				健康部 保健センター
36	50	26				福祉部 児童福祉課

③ 望ましい食生活の定着推進

食生活と栄養についての知識の普及を進め、健全な食生活を実践できる習慣を身に付けることができるようにします。また、学校給食への地元食材の使用、料理教室等の開催を通じて、子どものころから「食」について考える環境づくりを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
食に関する教室の参加率	%	参加者数／離乳食・食生活・料理講習会等の定員総数	57	65	70	75
食事バランスが取れている人の割合	%	食育調査で「1日2回以上食事を取り、主食＋主菜＋副菜を食べる」と回答した人数／全回答者数(20歳以上の市民の方対象)	41.4	55	60	70

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	食育推進事業	離乳食教室、乳幼児栄養相談等の各種教室及び栄養指導の実施、食生活等に関する講演会の開催を行います。また、夏休みを利用して子ども向けの料理教室等を開催します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
49	57	0				健康部 保健センター
41.4	55	30				健康部 保健センター

健康かしば21の計画期間に合わせてアンケート実施
(R3年度とR8年度に実施予定)

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性 有効性 効率性	コストの方向性			
今年度の事業実施計画								
①-1	がん検診事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		100	現状維持	・コロナ禍において、感染対策を行いながら、がん検診事業を実施しているが、コロナ前の受診者数までは戻っていない。集団検診体制について、委託先及び実施内容や実施回数について検討が必要である。 ・9月から集団がん検診のWEB予約を再開し、予約が埋まってきているので、業務の効率化のためにも予約方法等について検討する必要がある。 ・個別勧奨通知について、受診行動につながる効果的な勧奨資料の作成及び対象者の選定について検討する必要がある。	健康部 保健センター	
①-2	健康づくりに関する教育事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		87	現状維持	・健康かしばアンケートを実施し、今年度中に計画を策定予定である。 ・コロナ禍において、講演会やボランティア等の養成講座等も実施が難しくなっており、内容や開催方法について検討する必要がある。	健康部 保健センター	
①-3	医療費適正化事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		82	拡充	・特定健診の受診料の無料と健診受診者の特典としての脳ドック費用の助成についてポスター、チラシ、広報、健康づくりボランティアなどによる周知を強化し受診率向上を図る ・集団休日特定健診を複数のがん検診と同時実施し、受診者の利便性を図り受診率向上を図る ・休日特定保健指導の実施やR3年度中止した、集団特定健診結果説明会をR4年度は開催し特定保健指導の同時実施を図ること特定保健指導の実施率向上を図る。	健康部 国保医療課	
②-1	精神保健事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		87	現状維持	・コロナ禍で生活変容があり、これまでの自殺対策で対応出来るかは未知数であるが、自殺者数が現状香芝市において極端に増加していないため、現状の取り組みを継続していく。 ・対面相談事業や講演会等は、コロナ禍以降体調不良があれば、利用を差し控えたり、当日のキャンセルや日にちの変更が増加しており、利用者数が減少傾向にある。また当日キャンセルの予約の取り直し等で先の日にちの予約枠が埋まり、待ちが発生しているため、予約方法について検討が必要。	健康部 保健センター	
②-2	子ども・若者相談支援事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		77	現状維持	・子ども・若者支援相談事業を次年度も委託し相談業務を実施していく。 ・今年度同様に広く市民に周知していく。	福祉部 児童福祉課	
③-1	食育推進事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		87	現状維持	・コロナ禍の中、教室の開催が難しくなっているが内容を変えての実施が必要。 ・家庭での食事が増加し、共食する機会は増えている反面、中食や加工食品使用の増加に伴い塩分摂取量の増加も懸念されておりで取組が必要。	健康部 保健センター	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	5 事業	現状維持	5 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	9 高齢者福祉の充実

★ 目指す姿

地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

高齢者が生き生きと自立した生活が送れるよう、地域のニーズや課題、活用できる社会資源を把握し、自立支援・介護予防・重度化防止に向けた各種サービスを展開します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域活動による『通いの場』の設置割合	%	「いきいき百歳体操」が行われた地域数／設置対象地域数(全50地域)	30.0	84.0	94.0	100.0

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	介護予防・日常生活支援総合事業	掃除や買い物等の日常生活支援、運動教室や栄養・口腔機能指導等の介護予防サービス等に加え、地域における通いの場の創出、介護予防に関するボランティアの育成等の助け合い・支え合いの仕組みづくりを推進します。また、事業所等の専門職が行うサービスに加え、地域住民や企業等の多様な主体によるサービスも提供できるよう展開していきます。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
38.0	50	40				健康部 介護福祉課

② 日常生活を支援する体制の整備

地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域住民や事業者等の協力も得ながら、高齢者の安全で安心な日常生活が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の強化を進め、介護等が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができる仕組みづくりを推進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域で孤立せず生活できている高齢者の割合	%	介護保険意向調査で「心配事や愚痴を聞いてくれる人が1人以上いる」と回答した人数／全回答者数(65歳以上の市民の方対象)	89.1	89.5	90	90.5
認知症サポーター養成人数	人	認知症サポーター養成講座に参加した人数(平成22年度からの累計)	3,843	4,800	5,600	6,400

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②ー1	高齢者のための支援体制整備事業	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの機能強化を図ります。介護を必要とする人の家族に対する支援、また、医療・介護サービス事業者等との連携強化等を行い、包括的に支援できる体制を充実させます。認知症の方に対する支援、高齢者の権利擁護及び虐待防止対策等高齢者の安全・安心につながる支援を行います。	●
②ー2	介護予防支援事業	地域包括支援センターで、要支援者等の認定を持つ方が、必要な介護サービス等を受けられるよう支援します。	●
②ー3	生きがい対策事業	敬老会の開催等、高齢者の社会参加を促進し、生きがいのある暮らしの支援を行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
—	—	—				健康部 介護福祉課
3,959	4,200	4,127				健康部 介護福祉課

3年に1度の介護保険計画策定時に意向調査を行うため、設定なし(次回の調査はR4年度)

③ 介護保険給付の適正化

介護給付費の適正給付に取り組み、介護保険制度の財政的な健全性を確保し、安定的な運営を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
居宅サービス費(1人当たりの給付額)	円/月	居宅サービスに係る給付費を利用者数で除した金額	104,141	110,000	110,000	110,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③ー1	介護保険給付適正化事業	給付の現状分析、ケアプラン点検及び介護サービス事業所に対する実地指導を行います。	—

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
102,863	110,000	103,348				健康部 介護福祉課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性 有効性 効率性	成果の方向性			
					コストの方向性			
①ー1	介護予防・日常生活支援総合事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・介護予防・生活支援サービスの訪問型サービス実施(家事支援、運動指導等)及び、通所型サービスの実施(生活機能改善のための運動機能向上等) ・地域における通いの場「いきいき百歳体操」の継続支援及び実施地域の増加のため、体験説明会を6回以上開催し、9月に研修会を実施する。		95	現状維持	【成果の方向性】現状維持 多様な主体によるサービスの創設を目指すとともに、自立支援に向けた取組を今後もより推進していくことが求められているため、今後も健康づくり・自立支援・介護予防・重度化防止を推進します。 【コストの方向性】現状維持 後期高齢者の増加により、サービスを必要とする高齢者が増える傾向にあるが、住民主体による「通いの場」の立ち上げの推進、また、事業所等が提供するサービスの適正利用を促進することにより、コストの現状維持を図る。	健康部 介護福祉課	
②ー1	高齢者のための支援体制整備事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・高齢者の権利擁護及び虐待防止対策等高齢者の安全・安心につながる支援を行うため、11月に研修会等を実施し、広く市民に啓発する。 ・認知症になっても住み慣れた地域で生活していけるよう、認知症についての理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を実施する。(年間200人)		95	現状維持	【成果の方向性】現状維持 地域包括支援センターが3ヶ所となり、より身近な場所で相談できるようになったことにより、相談件数が増加するなど一定の成果があった。この事業は国で定められた基本事業であり、現状維持の事業展開が必至である。 【コストの方向性】現状維持 高齢者の増加により、事業費も若干増加するものの、方向性としては現状維持とする。	健康部 介護福祉課	
②ー2	介護予防支援事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・介護予防支援にかかるケアマネジメント(利用者宅訪問、アセスメント、サービス計画原案作成、モニタリング)を適正に実施できよう、介護支援専門員の支援を行う。 ・自立支援型地域ケア会議を実施し、要支援者の自立の支援を継続して行っているよう支援する。		82	現状維持	【成果の方向性】現状維持 個別のケアプランをチェックすることにより、自立を支援するためのケアプランにつながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。 【コストの方向性】現状維持 高齢者の増加により、事業費も若干増加するものの、方向性としては現状維持とする。	健康部 介護福祉課	
②ー3	生きがい対策事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・ふたかみクラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援事業を支援する。 ・敬老会、高齢者美術展を実施する。		70	現状維持	【成果の方向性】 現状維持 高齢者が地域とつながりを持ち続けられるようふたかみクラブ等の活動支援を行うことにより一定の効果はみられている。コロナウィルスの影響で、2年連続で敬老会は実施できていないが、事業のあり方について検討を継続していく必要がある。 【コストの方向性】現状維持 高齢者の生きがい活動支援は今後も継続が必要で、コストは現状維持とする。	健康部 介護福祉課	
③ー1	介護保険給付適正化事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・給付費の適正化を目的とし、ケアプラン点検(600件)及び実地指導を行う。 ・トリートンモニターや国保連合会のデータを使用し、効率的に適正化事業を実施する。		70	現状維持	【成果の方向性】 現状維持 システムの導入により、ケアプランの指導が必要であるケースの絞り込みが容易となり、業務の効率化が図れている。今後も適正なサービス利用及び給付費の削減のため、事業を継続する必要がある。 【コストの方向性】 現状維持 今後も、給付費の増大が見込まれるが、コストは現状維持とする。	健康部 介護福祉課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	1 事業	縮小	1 事業
休止止	事業	休止止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	10 障がい者福祉の充実

★ 目指す姿

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自分らしく生き生きと安心して暮らすことができている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

- ① 障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり

障がい者が安全・安心な環境のもと、自立した生活ができるよう、基盤整備を進めるとともに、障がい者の日常生活及び社会生活におけるニーズに対応した細やかなサービスを展開します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	地域生活支援事業	総合的な相談支援をはじめ、日常生活用具の給付や入浴、移動等日常生活における支援や意思疎通支援者の派遣等によるコミュニケーションや情報取得に関する支援を行います。また、障がい者の社会参加に対する支援や職業訓練に要する費用の助成を行うなど、障がい者の地域における日常生活や社会生活のニーズに対応した福祉サービスの提供を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
意思疎通支援事業の登録者数	人	香芝市意思疎通支援者名簿(手話通訳・要約筆記)に登録されている人数(累計)	33	35	37	40
手話奉仕員の養成人数	人	手話奉仕員養成講座を受講した延べ人数(平成14年度からの延べ人数)	500	550	600	650
障がい者の職場体験受け入れ人数	人	市が職場体験として受け入れた人数	4	8	12	16
優先調達金額	千円	障がい者就労施設等からの物品等の調達金額	498	600	700	800

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
33	35	32				福祉部 社会福祉課
518	530	541				福祉部 社会福祉課
3	4	1				福祉部 社会福祉課
695	700	242				福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
必要性	成果の方向性						
有効性	コストの方向性						
効率性							
①ー1	地域生活支援事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		100	現状維持	・障がいのあるかたの社会参加促進を図るために、今後も各種事業の継続的な推進に取り組む。	福祉部 社会福祉課
・障がい者(児)の日常生活支援(移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、福祉ホーム助成事業)			100	現状維持			
・障がい者の社会参加促進(手話奉仕員及び聞こえのサポーター養成事業、障がい者(児)ふれあいの集い事業) ・精神障害者医療費助成(精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者に対する医療費助成)			87	現状維持			



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	11生活困窮者支援の充実

★ 目指す姿

生活困窮者が各自の能力を活かしながら、経済的・精神的に自立できる社会



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 生活困窮者への相談支援・就労支援の充実

生活困窮者を自立へとつなげていくために、包括的・継続的な助言・支援を受けることができる相談体制の充実を図るとともに、制度の周知を進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
支援プラン策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数／一般就労を目標とした支援プランの策定件数	75	80	85	90

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自立支援促進事業	生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう、助言・支援を行うほか、個別支援プログラムの作成やハローワークとの連携等により就労支援を行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
69	77	41				福祉部 生活支援課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性	成果の方向性			
				有効性 効率性	コストの方向性			
①-1	自立支援促進事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		69	現状維持	・今後も新型コロナウイルスの影響が懸念される中、生活困窮者に対して就労支援や住居確保給付金等を継続し、きめ細やかな支援を実施していく	福祉部 生活支援課	
・相談窓口の開設 ・生活困窮者の就労支援 ・生活保護受給者の就労支援 ・生活困窮者に対する住居確保給付金の支給			77	現状維持				
			77					



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
	・
	・

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	12 人権・多様性の尊重

★ 目指す姿

誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 人権啓発の推進と学習機会の提供

人権に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の人権への理解や認識の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市民集会参加者数	人	「人権を考える香芝市民集会」の参加者数	150	180	220	250
人権啓発事業認知度	%	人権に関する市民アンケートで「市が実施する人権啓発事業を知っている」と回答した人数／全回答者数(事業参加者対象)	64	70	80	90

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人権啓発事業	香芝市人権教育推進協議会や各種団体と連携し、広報活動やセミナー等を開催し、市民へ人権に関する正しい知識や情報を提供します。	—

コロナ禍の影響による中止

収容者人数を150人に制限

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	150	150				地域振興局 市民協働課
51.5	65	56				地域振興局 市民協働課

② 男女共同参画によるまちづくりの推進

男女共同参画に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の男女共同参画意識のさらなる醸成・高揚を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市職員の管理職に占める女性割合	%	市職員の女性管理職数／市職員の管理職数	29.7	30	30	30
市の審議会への女性委員登用率	%	審議会等における女性委員数／審議会等における委員数	26.4	30	30	30

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会への理解を深めるため、父子を対象とした体験型の講習会の実施や市民を対象とした学習会等を開催します。また、関係機関と連携し、女性の就労支援に係るセミナーの実施や相談窓口を開設します。多様な視点を政策方針に取り入れるため、市の審議会への女性登用を促します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
30.3	30	30				地域振興局 市民協働課
25.9	30	27				地域振興局 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
今年度の事業実施計画					必要性		成果の方向性	
		有効性	コストの方向性					
		効率性						
①-1	人権啓発事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		80	現状維持	・差別事象が発生している状況を踏まえると、引き続き人権について考える機会の提供が必要であることから、現状の方向性で事業を維持していく。	地域振興局 市民協働課	
					75			現状維持
					82			
②-1	男女共同参画推進事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		80	現状維持	・現行の取組により一定程度の効果が出ているが、固定的性別役割分担意識は依然残っており、また多様性を尊重する意識を高める必要があることから、現状の方向性で事業を維持していく。 (参考:R3男女共同参画に関する市民・事業所アンケート)	地域振興局 市民協働課	
					75			現状維持
					87			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	：	：
---------	---	---

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 自治会活動の支援

円滑な自治振興の実現のため、地域コミュニティの核である自治会の安定的な運営を支援します。また、自治会の協力のもと、地域の安全安心に関わる設備等の設置を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自治会加入率	%	自治会加入世帯数/4月1日時点の世帯数	87.2	88	90	92
自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	回	自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	0	1	2	3

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自治会活動支援事業	自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、自治会及び自治連合会と連携し、自治会未加入者への加入促進を図るとともに、自治会と各種地域団体の連携を促進し、地域活動の活性化を図ります。	●

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
86.1	86.1	86				地域振興局 市民協働課
0	0	0				地域振興局 市民協働課

② 市民公益活動団体の支援

ボランティアやNPO等の市民公益活動団体の地域での活動を支援することで、地域の活性化を促進します。また、市民公益活動団体同士が繋がり、発展できるように、コーディネーターの役割を担います。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
まちづくり提案活動支援事業補助金申請件数	件	まちづくり提案活動支援事業補助金の申請件数	19	25	25	30

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	市民公益活動団体支援事業	市民公益活動団体の活動に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、活動報告会や市民主体のイベントを実施することで、団体同士のつながりや市民や市内事業者等、あらゆる主体との相互交流の機会を設け、市民活動のさらなる活性化を図ります。	●

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
10	10	9				地域振興局 市民協働課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
今年度の事業実施計画					必要性		成果の方向性	
				有効性	コストの方向性			
				効率性				
①-1	自治会活動支援事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		100	現状維持	・自治会の加入率が減少してきているが、自治会は地域に根ざした互助の基礎となる組織なので、自治会活動が継続していけるように現状維持に努める。	地域振興局 市民協働課	
	・転入者に自治会加入促進のパンフレットを配布する。 ・自治会活動及び自治会が設置する防犯灯・防犯カメラ・放送設備・集会所への補助を行う。 ・自治連合会と地域団体の協働事業の実施方法に関する調査・検討を行う。 ・自治連合会の運営支援を行う。		80	現状維持				
			85					
②-1	市民公益活動団体支援事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		64	現状維持	・今後、市の限られた財政の中で、香芝市を住みよい街としていくには、行政の手の届かない所を共助で補う、市民団体の活動が鍵となってくる。また、様々な市民団体が活発に活動することでまちの活性化につながる。そこで、まちづくり提案活動支援事業は今後も継続に努めたい。 一方で、有効性を高める観点からも、要綱改正で制度の一部見直しを検討している。	地域振興局 市民協働課	
	・まちづくり提案活動支援事業補助金事業を実施する。 一次募集 募集期間 4月14日(水)～5月14日(金) ヒアリング審査 5月30日(日) 追加募集 募集期間 7月20日(火)～8月20日(金) ヒアリング審査 9月18日(土) ・前年度採択団体の成果報告会を実施する。 ・補助金申請の説明会を実施する。 スキルアップセミナーを開催する。		67	現状維持				
			82					

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
	・
	・
	・

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生

★ 目指す姿

多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 文化の発信・創造・交流の支援

多くの市民がさまざまな文化に触れ、多様な見識や価値観を養うことのできる機会を創出します。また、市民の自主的・創造的な文化活動を支援し、文化振興につなげます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふたかみ文化センター稼働率	%	年間稼働枠数／年間利用可能枠数	44.2	45	48	50
ふたかみ文化センター利用者数	人	ふたかみ文化センターの利用者数	89,790	97,000	105,000	108,000
地域交流センター稼働率	%	年間稼働枠数／年間利用可能枠数	23.6	25	30	35
地域交流センター利用者数	人	地域交流センターの利用者数	48,620	55,000	66,000	77,000

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	文化施設管理・運営事業	指定管理者制度による文化施設の維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動を促進します。	●
①ー2	地域交流センター管理・運営事業	指定管理者制度による地域交流センターの維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、地域での市民交流を活性化します。	●

コロナ禍の影響による施設利用制限を考慮

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
34.8	35.0	40				地域振興局 市民協働課
33,859	55,000	27,725				地域振興局 市民協働課
17.6	18.0	20				地域振興局 市民協働課
22,657	23,000	15,938				地域振興局 市民協働課

② 多文化理解と国際交流の推進

国際理解を通じて、さまざまな文化の在り方や考え方、価値観、感じ方の違いを認め合える風土を醸成します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
国際交流事業実施回数	回	国際交流事業の実施回数	2	3	4	4

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②ー1	文化・国際交流活動事業	国際交流活動を行っている市民、地域団体、事業者等と連携し、セミナーやイベント等を開催します。	●

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1	3	1				地域振興局 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
今年度の事業実施計画				必要性	成果の方向性			
		有効性	コストの方向性					
		効率性						
①ー1	文化施設管理・運営事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		100	拡充	・感染症対策における利用制限措置がありながらも、定期的な自主事業の企画により利用者数の増加につながっている。引き続き感染症対策を講じながら利用促進を図る。 ・施設の老朽化によりサービスに影響を及ぼすため、設備等の修繕を行う。	地域振興局 市民協働課	
-指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者：香芝みらい創造プロジェクト(令和2年度～6年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、コンサートや講演会、講座など年間14回程度開催のほか、カルチャースクールを通年実施する。)				59	拡大			
				82				
①ー2	地域交流センター管理・運営事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		95	拡充	・感染症対策における利用制限措置のため長期の利用目標達成は難しいが、指定管理者と連携し、感染症対策にも留意したうえで、利用者数と稼働率の向上を目指す。	地域振興局 市民協働課	
-指定管理者による施設の運営、維持管理を行う。 (指定管理者：白鳳台自治会(令和2年度～4年度)) ・施設の利用促進を図る。 (指定管理者自主事業として、なごみカフェ(1回/2か月)、いきいき百歳体操等を実施予定)				67	現状維持			
				90				
②ー1	文化・国際交流活動事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		67	拡充	・R2に実施した外国人住民アンケートの結果から、外国人向けの日本語教室のニーズがあることが判明したので、日本語教室の実施について検討する。 ・年数回の国際交流セミナーのみでなく、国際交流員(CIR)を活用した国際交流を進める。	地域振興局 市民協働課	
-外国人市民へのアンケート調査を実施する。(8月3日発送、8月20日〆切) ・異文化を学ぶ国際交流セミナーの開催(8月動画配信、12月11日(土)、3月5日(土))				61	拡大			
				77				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	3 事業	拡大	2 事業
現状維持	事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実

★ 目指す姿

いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 生涯学習機会の充実

「いつでも、どこでも、誰でも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、多様な講座を開催するなど学習できる機会と場の充実に図るとともに、成果を生かせる場づくりを行います。併せて生涯学習関係団体の育成・交流を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
中央公民館利用率	%	年間稼働枠数／年間利用可能枠数	32.2	35	35	35
中央公民館利用者数	人	中央公民館の利用者数	69,098	70,000	72,000	74,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	生涯学習機会提供事業	美術展覧会、生涯学習講演会等の各種講座を開催します。また、生涯学習関係団体の育成・交流の環境づくりを行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
27	35	20				教育部 生涯学習課
29,169	40,000	10,888				教育部 生涯学習課

② スポーツ活動の充実

地域のスポーツ・レクリエーション関係団体等の多様な主体と協働し、スポーツできる機会と場の充実に図るとともに、総合体育館、健民グラウンド等のスポーツ施設の利用を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
社会体育施設利用率	%	年間稼働枠数／年間利用可能枠数	48.7	51	51	51
社会体育施設利用者数	人	社会体育施設の利用者数	181,146	220,000	230,000	240,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②ー1	スポーツ活動支援事業	さまざまなスポーツ・レクリエーション教室、イベント等を通年、開催します。また、研修会等の開催によりスポーツ・レクリエーション関係団体の育成を支援します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
40.7	49	55				教育部 生涯学習課
94,322	190,000	100,168				教育部 生涯学習課

③ 図書館機能の充実

市民が幅広い知識や情報を得て、心豊かでいきいきとした人生を送るため、図書館資料や情報の提供だけでなく、学習や活動の場の提供等も行いながら、読書の普及啓発と図書館の利用促進を図り、地域の拠点となる図書館づくりを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
蔵書回転率	回	年間貸出冊数／蔵書冊数(蔵書1冊当たりの貸出回数)	1.7	1.8	1.9	2.0
市民図書館来館者数	人	市民図書館の来館者数	—	154,000	159,000	168,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③ー1	資料情報提供事業	図書・視聴覚資料等の資料や情報を収集・保存し、提供します。また、図書館の利用が困難な方等には、読書サポート等のサービスの充実を図るとともに、電子書籍の充実や移動図書館車「ぶっくる号」の巡回等により、利用環境の整備を推進します。	●
③ー2	読書普及活動事業	図書館ではおはなし会や読み聞かせ会等を開催するほか、学校・幼稚園・保育所等を訪問し、ブックトークやおはなし会等を行います。また、各種講座、さまざまな展示イベントを開催します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1.35	1.4	1				教育部 市民図書館
—	153,000	101,467				教育部 市民図書館

R2年度のカウンタ機器導入により来館者数の算出が可能となったため

年度途中より算出可能
(9/15～3/31：89,905人)

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
				必要性	成果の方向性				
				有効性	コストの方向性				
効率性									
①ー1	生涯学習機会提供事業	【実績】 ・市民がつくる生涯学習講座の開催(通年、20回程度) ・美術展覧会の開催(11月頃、年1回) ・家庭教育学級(幼稚園や小学校を拠点として、親同士が学習したいことを自ら企画し、計画的・継続的に活動を行うもの)の実施 ・社会教育学級の開講による生涯学習関係団体の育成、交流の環境づくりの実施 ・社会教育委員会において、社会教育事業への助言、提言。社会教育委員の研修の実施。(社会教育委員会会議：年度3回 研修・研究大会：年度3回＝県大会、近畿大会、県社会教育学校)		67	現状維持	【成果の方向性】 新型コロナウイルスの影響もあり、事業の縮小を余儀なくされている事業もあるが、引き続き生涯学習機会の提供に資する事業を継続して行う。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課		
			67	現状維持					
			72						
②ー1	スポーツ活動支援事業	【実績】 ・市民に対してスポーツ実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整を行うスポーツ推進委員を充実させることで、スポーツの推進を図る。 ・市町村対抗子ども駅伝の開催(毎年1月、年1回) ・子供から高齢者までを対象に「だれもが、いつでも、どこでも、気楽に自由に楽しめる」ニュースポーツを知ってもらうためのイベント「ニュースポーツデー」の開催(10月頃、3月頃開催、年2回)		72	拡充	【成果の方向性】 スポーツイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく中止しているものもあるが、引き続き市民のスポーツを行う機会の創出を図っていく。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課		
			80	現状維持					
			67						
③ー1	資料情報提供事業	【実績】 ・ニーズを把握した選書や蔵書の更新 ・収集資料の開覧、貸出、コピー等での提供やレファレンスの実施、来館が困難な方への郵送等による資料提供 ・「かしは電子図書館」の円滑な運営 ・学校等の関係機関との連携による団体貸出、巡回文庫等の実施		75	拡充	・学校園や福祉施設等と連携して、各施設巡回による出張貸出や配本等を行い、必要な所へ必要な資料を効果的に届け、身近に読書ができる環境を整備する。 ・情報収集等における電子書籍の利用とインターネット検索の併用等、新たな利用方法の周知等で利用促進を図り、電子図書館を図書館サービスの柱の1つとして定着及び発展させる。 ・上記の実施のため、蔵書更新やコンテンツ拡充を図り、新鮮な資料が提供できる環境を整える。 ・ICタグや自動貸出機・返却機等の導入によりカウンター業務等の効率化が期待できるが、その初期導入費や維持費、ふたかみ文化センター長寿命化改修工事のタイミング等を考慮すると慎重な検討を要する。	教育部 市民図書館		
			80	現状維持					
			61						
③ー2	読書普及活動事業	【実績】 ・図書の利用促進のため、テーマ別展示の実施 ・学校等関係機関との連携による見学受入れ、読み聞かせ等の学級訪問の実施 ・ライブラリーゼミを始め、読書意欲の向上を目指した講座やイベントの開催 ・図書館PRを含めた市や図書館ホームページを活用した広報活動		67	現状維持	・引き続き、学校園等との連携やボランティアとの協力により、ブックトーク(本の紹介)・おはなし会等の実施を通して、読書活動の充実に努めることで、子どもの読書活動への関心を高め、読解力等の向上に繋げる。 ・講義と関連資料の展示等を通して、市民の学びを支援する。 ・withコロナ・アフターコロナに対応して、オンラインの活用やホームページ・展示の充実、個別で楽しめるイベントの実施等を検討する。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、以前より参加者数の上限を少なく設定しているため、これ以上の拡充は困難であり、また、既に謝礼が無償又は低額の講師に依頼したり、職員やボランティアで運営したりしているため、更なるコスト低減も困難である。	教育部 市民図書館		
			75	現状維持					
			69						

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
	・
	・
	・

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	2 事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開

★ 目指す姿

気軽に文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 二上山博物館機能の充実

地域の歴史・文化を学習する拠点として、また情報発信の拠点として、二上山博物館の機能を充実させます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
博物館入館者数	人	二上山博物館の入館者数	7,479	8,000	8,500	9,000
博学連携参加者数	人	博学連携参加者数	719	800	850	900

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
4,196	5,500	2,950				教育部 生涯学習課
177	200	214				教育部 生涯学習課

コロナ禍による影響およびR2実績をふまえ、
平常時より低く設定

② 文化財の保護・啓発

文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財の魅力を発信して、活用及び啓発を行います。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
指定文化財の件数	件	国・県・市指定文化財の件数(累計)	42	43	44	45
史跡公園利用者数	人	尼寺廃寺跡史跡公園・史跡平野塚六山古墳史跡公園の利用者数	1,585	1,600	1,650	1,700

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
44	44	44				教育部 生涯学習課
1,435	1,500	705				教育部 生涯学習課

R2で増加した2件:
狐井城山古墳・狐井稲荷古墳

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	コストの方向性							
有効性								
効率性								
今年度の事業実施計画								
①-1	博物館活性化事業	【実績】企画展示計2回実施、期間中延べ2,399人の来館者があった。また、企画展関連講座・市民の歴史講座・地域学習講座は計10回開催し、延べ728人来館した。		80	拡充	【成果の方向性】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限等の事業を縮小し実施した。博学連携はオンラインの活用等で代替したものもあり、活性化事業の今後の一層の継続と充実を図る。	教育部 生涯学習課	
・企画展示(市内文化財を対象としたもの)3回 ・公開講演会5回 ・市民の歴史講座10回 ・地域学習講座4回		【課題】考古学に特化した講座が見受けられた。様々な分野の講演会を望む声もあり、市民の要望に応じていく必要がある。		80	現状維持	【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する		
				70				
②-1	文化財保護啓発事業	【実績】毎月1回、9月末までに計6回の巡視を実施。市内に所在する指定文化財を定期的に巡視することで、文化財の劣化等がないか確認することができる。		80	現状維持	【成果の方向性】 文化財保護審議会、史跡整備検討委員会を開催し、文化財保護やその提供に資する事業を継続して行う。	教育部 生涯学習課	
・文化財保護審議会 1回 ・史跡整備検討委員会 1回 ・文化財防火デー(防火訓練) 1回 ・文化財巡視 12回		【課題】巡視員が高齢であるため、市内を一人で巡視していただくには体力的な問題もあり、早急に対策を講じるの必要性もある。		80	現状維持	【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する		
				70				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・様々な分野の企画展示や市民の歴史講座を開催し、これまで博物館になじみのなかった人々にも利用してもらえように取り組んでいく。 ・文化財保護巡視員とも連携し、市内に所在する指定文化財について劣化や破損などの点検を強化し、文化財保護に努めていく。 ・埋蔵文化財関連業務の円滑な遂行に引き続き取り組んでいく。
---------	---

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	17 商工業の振興

★ 目指す姿

商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 企業の活性化

市内における企業の経済活動の活性化や経済規模の拡大を支援し、地域経済の好循環を促すことで、雇用機会の創出を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
企業立地件数	件	事業計画を認定した企業数(令和元年度からの累計)	1	6	10	14
各種補助金申請件数	件	市補助金4種(設備投資促進補助金、商品開発・販路開拓等支援事業補助金(～R2産学連携促進補助金)、特許等取得支援補助金、環境配慮型企業定着促進補助金)に対する申請件数(令和元年度からの累計)	7	42	70	98
香芝ブランド認定件数	件	地域ブランド「KASHIBA+」認定件数(令和元年度からの累計)	23	33	43	53

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
4 2	7	6				地域振興局 商工振興課
13	21	20				地域振興局 商工振興課
24	27	24				地域振興局 商工振興課

② 創業の促進

市内企業の競争力の強化や新たな産業構造の構築、雇用創出の原動力となる新規企業の創業を支援し、地域経済の活性化を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市内での創業者数	人	市の各種制度を活用して創業した人数(累計)	11	66	110	154

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
16 18	22	19				地域振興局 商工振興課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
必要性	成果の方向性								
有効性	コストの方向性								
効率性									
今年度の事業実施計画									
①-1	企業支援事業			59	現状維持	【成果の方向性】 ・地域資源を活用した新たな事業の創出や持続可能性の高い産業の創業を推進するとともに、中小企業支援も充実させるため、各種補助金を交付する。 ・「KASHIBA+」の販売及びPRについて、従来の人が集まるイベントではなく、ドライブスルー形式やオンラインでの販売等、新型コロナウイルスのまん延防止に効果のある手法で実施する。また、市外だけではなく市内の認知度向上にも努める。	地域振興局 商工振興課		
	・各種補助金メニューの積極的な周知によって、中小企業経営支援や企業立地推進、商品開発・販路開拓等支援、特許等取得支援、設備投資促進等を実施する。(設備投資促進補助金は、新型コロナウイルス対応として、今年度のみ補助率を20%に引き上げる。) ・市内中小企業の支援のため、産業展を開催する。(コロナ禍においても継続実施できるよう、実施方法等を検討する。) ・地域ブランド「KASHIBA+」の市内外での認知度の向上のため、ドライブスルーイベントでの販売及びプロモーション活動を行う。	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・	67	現状維持	【コストの方向性】 ・補助制度の需要については、事業者へのアンケート等で見極めていく。 ・引き続き「KASHIBA+」の市内外での認知を向上させるため、コストは現状維持とする。				
			67	現状維持					
②-1	創業促進事業			59	現状維持	【成果の方向性】 ・商工会等との連携により、創業支援施策について周知や支援を行い、補助金を交付する 【コストの方向性】 現状維持とし、新規創業者支援を行う	地域振興局 商工振興課		
	・創業促進補助金や創業支援アドバイザー制度等、創業支援施策につき、パンフレットの作成や広報誌への掲載、SNSの活用、商工会等との連携により周知を行う。 ・商工会が主催する香芝みらい塾につき、広報誌の折り込みチラシにより周知を行う。 ・中小企業資金融資制度につき、パンフレットの作成や、広報誌への掲載、商工会等との連携により周知を行う。	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・	67	現状維持					
			67	現状維持					

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	18 農業の振興

★ 目指す姿

農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 農業体制の整備および市内農作物の魅力創造

後継者の支援や新たな担い手育成により、耕作放棄地の増加を防ぐとともに、農地に出没する有害鳥獣による農作物の被害防止に努めます。また、香芝産酒米等の生産拡大を図り、市内外への販路拡大などに取り組みます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	有害鳥獣による農作物被害が発生している地域を的確に把握し、鳥獣を捕獲する猟友会との連携を図りながら対応を行います。	●
①-2	地産地消推進事業	100%香芝産の素材にこだわった農作物の生産拡大や販売の促進、市内学校給食での使用拡大に取り組みます。また、香芝産酒米の生産支援および香芝産酒のブランド化・販路拡大支援などを行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
農業施設の改修達成率	%	改修済み箇所／改修予定箇所	100	100	100	100
市内酒造会社の香芝産酒米利用率	%	香芝産酒米使用量／酒米使用量	13	18	23	28

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
100	100	5				都市創造部 農政土木管理課
14	15	8				都市創造部 農政土木管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	コストの方向性							
有効性								
今年度の事業実施計画								
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	【実績】 ・ ・ ・		95	現状維持	・今後も猟友会や農事実行組合等で構成される協議会が主体となって、地域の現状に即した捕獲を実施していく。	都市創造部 農政土木管理課	
・香芝市有害鳥獣防止計画及香芝市アライグマ・ヌートリア防除実施計画に基づき、有害鳥獣による農作物被害が発生する地域において罠を設置し、捕獲を実施する		【課題】 ・ ・ ・		77	現状維持			
				87				
①-2	地産地消推進事業	【実績】 ・ ・ ・		67	現状維持	・香芝産農産物の地産地消推進と販売促進を基本として、販売PRや食農教育、農工商連携を行い、生産者支援を実施していく	都市創造部 農政土木管理課	
・香芝産酒用米の活用拡大を目指して、酒用米の作付け面積の拡大を図る		【課題】 ・ ・ ・		72	現状維持			
				95				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	19 観光の振興

☆ 目指す姿

観光を目的とした多くの人が訪れることで、市内での消費が促進され、まちにさらなる活気生まれ
ている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 観光情報の発信

市内の観光情報を発信し、来訪客の増加を図ることで、まちの活力を生み出します。
--

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客数	人	市内4地点の年間推定来訪者数、観光資源を活用したイベント参加者数の合 計	40,496	41,000	42,000	43,000

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	観光イベント実施事業	市内への来訪客の増加を図るため、観光資源を活用したイベントを実施します。また、パンフレットやSNS等 を用いた情報発信、観光に関連したグッズ等の製作を行います。	●

コロナ禍による影響を鑑み、下方修正

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度 比)	目標達成度 (R6年度比)	
34,746	37,000	21,700				地域振興局 商工振興課

② 観光資源の魅力向上

市内の観光資源の魅力を高めることで、さらなる来訪者の獲得やリピーターの創出を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客の満足度	%	観光客アンケート調査で「香芝市への観光に満足」と回答した人数／全回答者 数(二上山・どんづる峯への来訪者対象)	30	40	50	60

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	観光資源魅力向上事業	観光名所への案内標識や解説板の設置、保存を目的とした整備等によって、アクセスや快適性の向上を図 ります。	●

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗				担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度 比)	目標達成度 (R6年度比)	
48	48	—				地域振興局 商工振興課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
必要性	成果の方向性								
有効性									
効率性	コストの方向性								
①-1	観光イベント実施事業	【実績】 ・葛城観光協議会の取り組みとして、葛城地域が有する観光資源を活用したイベント、PRを実施する。 【課題】 ・香芝市内の観光資源を活用したウォーキングイベント(香芝ウォーク)を開催する。(10/17(日)予定) ・イベント配布用のグッズを作成する。(巾着等)		56	現状維持	【成果の方向性】 市単独の他、広域連携によるイベントを通じて市内外へ観光資源をアピールし、観光客の流入及びリピーターの増加を目指す。 毎年実施するイベントはマンネリ化することから、リピーター及び新規来訪者の増加が見込める創意工夫を行う必要がある。	地域振興局 商工振興課		
		・		75					
		・		70	現状維持				
②-1	観光資源魅力向上事業	【実績】 ・観光振興の資する新たなツールとして、市内文化財や観光地を案内するスマートフォン向けアプリを開発する。(R2.4月リリース) ・どんづる峯の周回遊歩道の整備、清掃を実施する。また、植物の定点観察に係る調査を実施する。 ・二上山の美化清掃を実施する。 ・観光案内看板の設置(関屋駅前・田尻地内)		64	現状維持	【成果の方向性】 観光アプリ等で観光客の誘導を行い、訪れた人をリピーターにさせるための観光地の整備や紹介を行い、経済効果を生み出す。	地域振興局 商工振興課		
		【課題】 ・		75					
		・		72	現状維持				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------



担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業



成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	20 災害対策の強化

施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値			前年度実績値	今年度の進捗				担当所管
			(R1)	R6	R10	R14	(R2)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
災害用備蓄充足率	%	想定避難者数に対する食糧備蓄率・飲料水備蓄率・毛布備蓄率、指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値	56	75	90	100	74	74	73			生活安全部 危機管理課

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値			前年度実績値	今年度の進捗				担当所管	
			(R1)	R6	R10	R14	(R2)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
住宅耐震化率(耐震シェルター含む)	%	耐震性を有する住宅の数／住宅総数	90	94	96	98	—	—	—				都市創造部 都市計画課
浸水常襲地域内における家屋浸水解消戸数	戸	減災対策(対策対象戸数全298戸)により浸水被害が解消された家屋戸数(累計)	142	142	175	192	142	142	142				都市創造部 土木課
ため池治水対策率	%	対策量／大和川総合治水対策協議会における計画対策量	40	53	58	60	45	52	45				都市創造部 土木課

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値			前年度実績値	今年度の進捗					担当所管
			(R1)	R6	R10	R14	(R2)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
消防団員数	人	消防団の団員数	132	132	132	132	134	134	132				生活安全部 危機管理課

R2に2名増員のため、維持を目標とする。

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値			前年度実績値	今年度の進捗					担当所管
			(R1)	R6	R10	R14	(R2)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
自主防災組織活動率	%	訓練等を実施した自主防災組織数／自主防災組織数	44	60	70	80	11	11	4				生活安全部 危機管理課

実施する主な事業の評価

コロナ禍による影響で活動が大幅減、目標を下方修正。
(指標の算出方法は、訓練と出前講座回数と定義しているため。)
自治会の要請に応じて資料提供等を実施。

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性					担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 成果の方向性 必要性 有効性 効率性	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入				
	今年度の事業実施計画									
①-1	地域防災対策計画関連事業	【実績】 ・新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、本部決定事項に伴う全庁への連絡や市民への情報周知などを実施する。 【課題】 ・国土強靱化地域計画(R2年～R6年)に各所属が掲げた項目の実施状況を照会し、計画の進捗状況について確認を行う。 ・災害時の避難施設におけるトイレ確保のため、下田小学校におけるマンホールトイレ整備事業を実施する。 ・職員に対する防災研修を実施する。		100	現状維持	・新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立たず、対策本部の事務局としての役割をこれまで通り果たしていく必要がある。 ・国土強靱化地域計画(R2年～R6年)について、各所属が掲げた項目の実施状況を確認し、計画の進捗状況の管理を継続する必要がある。 ・災害時の避難施設におけるトイレ確保のため、R2年度の五位堂小学校・R3年度の下田小学校に引き続き、R4年度は旭ヶ丘小学校にてマンホールトイレ整備事業を実施するべく、調整を継続していく。	生活安全部 危機管理課			
①-2	防災用品等備蓄事業	【実績】 ・賞味期限を迎える非常食用料などを生活困窮者や自治会などへ配布しつつ、更新を行う。 【課題】 ・備蓄品を保管するスペースを確保するべく、指定避難所となっている小中学校等と調整を行い、倉庫の設置を行う。 ・感染症対策物品として、アルコール消毒液、屋内用テント及びマット、屋内用パーティション、備蓄用収納倉庫を整備する。(R2年度繰越事業)		100	現状維持	・非常食用料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく必要がある。 ・備蓄品の保管スペースは慢性的に不足しており、今後も指定避難所となっている小中学校等と調整を行っていく必要がある。	生活安全部 危機管理課			
②-1	住宅耐震化啓発支援事業	【実績】 ・建築物の耐震化を促進させるため、無料耐震診断補助事業及び耐震改修工事補助事業を実施 ・地震発生時の住宅倒壊による人的被害の軽減を目的に、耐震シェルター設置工事補助事業を実施 ・地震等により倒壊のおそれのある危険なブロック塀等を撤去し、人的被害の軽減や避難経路の確保を目的に、ブロック塀等撤去工事補助事業を実施 ・市民フォーラム「安全・安心 住宅耐震リフォームの個別相談会」の実施(年1回 6月開催)		75	拡充	【成果の方向性】 ・無料の耐震診断事業、耐震改修工事補助事業、耐震シェルター設置工事補助事業の耐震化支援制度を周知し、木造住宅の耐震化率の向上を図る。 ・耐震改修工事補助事業について、総合支援メニューを活用し、補助制度の拡充を行う。 【コストの方向性】 ・事業実施にあたり、国庫補助金を活用し、広報誌に掲載や文書等による耐震化促進及びブロック塀の安全性確保の啓発を行う。	都市創造部 都市計画課			
②-2	浸水対策事業	【実績】 ・市管理河川及び水路の浸水対策を行う。また、県管理河川に係る事業計画と連携して浸水地域の解消を行う。		100	現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、浸水危険箇所について継続して対策を行う。 ・浸水地域の解消に向け、継続して現況調査や原因究明を行い、対策を行う。	都市創造部 土木課			
②-3	大和川流域総合治水対策事業	【実績】 ・畑地区の2箇所のため池において、治水対策の工事を行う。		100	現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、ため池を活用した治水対策を行う。 ・事業の推進にあたっては、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、財政的負担を軽減していく。	都市創造部 土木課			
③-1	消防団活性化事業	【実績】 ・消防団の活動や重要性を発信するため、「消防だより」を発刊する。 ・11/9「防火パレード」を実施する。 ・消防団全体及び各分団における訓練を実施する。 ・都市団長会等が実施する各種訓練等へ参加する。 ※各分団の個別訓練は、感染症対策を行った上で実施予定。状況により中止の場合あり。		100	現状維持	・消防団員の確保は年々困難となっており、市民への情報発信は従来通り継続する必要がある。 ・災害の多発化・多様化等により、消防団の役割は年々重要となっているため、団員に対する訓練事業は継続して実施する必要がある。	生活安全部 危機管理課			
④-1	防災意識啓発事業	【実績】 ・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助を行う。 ・避難情報に係る制度改正や分散避難などについて、広報紙や市公式LINEで周知する。 ・出水期前に広報紙で防災に関する特集記事を掲載する。また、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行う。 ・市民等に対する出前講座や訓練支援を実施する。※コロナ禍の状況により判断。 ・自主防災組織における避難所運営マニュアルの作成を促進するため、市が提供するマニュアル素案の改良と各地域への配布について検討する。		100	現状維持	・災害の多発化・多様化等により、共助の要である自主防災組織の役割は年々重要となっているため、自主防災組織の活動を支援する補助事業の継続は必要である。 ・自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、訓練やマニュアル作成の支援を継続していく必要がある。	生活安全部 危機管理課			

施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

目指す姿

市民一人ひとりと地域、行政が丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができている。

SDGs該当分野



■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域防災対策計画関連事業	災害対応のための計画・マニュアルの改正・策定を行います。また、訓練の実施により市職員の災害対応能力の向上を図ります。	●
①-2	防災用品等備蓄事業	女性や要配慮者等への対応、また、新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症等の対策を考慮しながら、非常食や生活必需品等の災害用備蓄品を管理するとともに、避難所の良好な生活環境を確保するための資機材の整備を進めます。	●

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	住宅耐震化啓発支援事業	耐震改修工事補助や耐震診断の制度充実を図るとともに、広報等で市民へ周知し、住宅耐震化の促進を図ります。	●
②-2	浸水対策事業	市管理河川や水路および道路構造を改良する対策事業を実施します。	●
②-3	大和川流域総合治水対策事業	ため池を活用した貯留施設の整備を計画的に進めます。	●

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	消防団活性化事業	消防団の活動や重要性を広報紙やHP等で発信し、消防団に対して、より一層の理解促進を図ります。	●

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
④-1	防災意識啓発事業	出前講座の実施や防災訓練の実施支援等を継続して行います。また、防災リーダーの育成支援、各地域に沿った避難所運営マニュアルの作成促進等に取り組みます。	●

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化



目指す姿

市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができる。



SDGs該当分野



施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19
「こども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化 ①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
232	232	157				生活安全部 生活安全課
3	3	1				生活安全部 生活安全課
26	26	15				生活安全部 生活安全課
4.1	4.2	4				生活安全部 生活安全課

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。
--

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
96	96	—				地域振興局 商工振興課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
				必要性	成果の方向性				
				有効性	コストの方向性				
効率性									
①-1	防犯意識啓発事業	【実績】 ・市民の防犯意識の向上を目的として、地域安全ニュースを毎月配信するとともに、SNSを活用した広報周知を定期的に行う。 ・感謝状の贈呈等、地域における自主的な見守り活動を継続してもらうための制度を立ち上げる。 ・市が設置する防犯カメラの管理及び点検を適切に行う。		85	現状維持	・各成果指標の目標値は達成できる見込みだが、防犯対策は市民の生命や生活に直結するため、少なくとも現行のコストをかけ、事業及び成果を維持していく。 ・事業の有効性を維持・向上させる施策として、次年度より、防犯電話の購入に係る補助事業の導入を検討する。また、ATM啓発等対面的な啓発も、感染症拡大の状況に考慮しつつ、警察との連携により実施していく。	生活安全部 生活安全課		
		【課題】 ・ ・ ・		80	現状維持				
		・ ・ ・		74					
②-1	消費生活安全事業	【実績】 ・広報紙や市ホームページ内にて詐欺等に対する注意喚起にかかる記事の掲載 ・相談窓口案内の物品の配布による広報活動 ・相談員の増員による相談体制の強化及び効果検証		67	現状維持	【成果の方向性】 相談件数の増加や相談内容も多岐にわたるため、相談体制の強化及び効果検証に取り組む。また、広報誌やホームページ上にて相談事例を紹介する等、トラブルを未然に防げるよう、消費者行政啓発活動の推進に取り組む。	地域振興局 商工振興課		
		【課題】 ・ ・ ・		75	現状維持				
		・ ・ ・		69					



施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



SDGs該当分野



施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生抑制に努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252	260	270	280
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

R2より制度開始					
前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管
目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
160	160	120			生活安全部 生活安全課
62	260	46			生活安全部 生活安全課
69	90	30			生活安全部 生活安全課

R2は外出自車の影響で大幅に減少
R3目標値もその影響を鑑みて設定

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策箇所の箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

前年度実績値		今年度の進捗				担当所管
(R2)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
85	90	85				都市創造部 農政土木管理課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性	成果の方向性			
				有効性	コストの方向性			
今年度の事業実施計画								
①-1	交通安全対策啓発事業	【実績】 ・ 【課題】 ・		95 69 90	拡充 現状維持	・活動指標は目標値を達成できる見込みであり、啓発回数は十分であると考えられるため、コストは現状維持とする。啓発の成果は数値としてすぐに表れにくい。現行の街頭立哨や広報周知を継続しつつ、高齢者やドライバーにターゲットを絞ったイベントや情報発信を行うなど、市民により届く啓発の方法や内容を検討していく。	生活安全部 生活安全課	
①-2	自転車等駐車場管理事業	【実績】 ・(自転車駐車場)令和2年度に実施した指定管理者選定委員会により選定された香芝市シルバー人材センターを指定管理者として運営・管理を行う。 ・近鉄五位堂駅自転車駐車場および近鉄二上駅自転車駐車場の照明器具をLED照明に取り替えるための修繕工事を行う。 ・(自動車駐車場)令和2年度に実施した指定管理者選定委員会により選定されたタイムズグループを指定管理者として、本年度より無人で運営・管理を行う。		72 69 72	現状維持 拡大	・(自転車駐車場)指定管理者による管理運営を継続し、老朽化している駐車場の修繕を行い、利用サービスの向上を目指す。 ・(自転車駐車場)今年度に引き続き照明のLED化が未了の駐車場の工事、及び中規模修繕に係る費用のためコストは拡大とする。 ・(自動車駐車場)改めて市民に周知を行い、利用者増加を図る。	生活安全部 生活安全課	
①-3	放置自転車対策推進事業	【実績】 ・ 【課題】 ・		90 85 69	現状維持 現状維持	・今後も引き続き月に10回の撤去と、市民からの苦情があれば臨時の撤去を継続し、放置自転車の減少を目指す。 ・自転車放置の常習者に対し教育する方法が無いか検討する。 ・劣化の激しい自転車等放置禁止区域看板について、随時取替を行う。	生活安全部 生活安全課	
②-1	交通安全施設整備事業	【実績】 ・ 【課題】 ・		100 100 100	現状維持 現状維持	・今後も、交通安全対策プログラムおよび地元要望に基づき、区画線等の設置・更新を行っていく。	都市創造部 農政土木管理課	



施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	23 環境問題への取り組み強化

★ 目指す姿

みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① ごみ減量と資源化の推進

市民・事業者・行政の協働のもと、ごみの発生抑制、新たな資源化を推進し、環境への負荷を減らします。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
1人当たりの1日のごみ排出量	g	家庭系ごみ総量／365日／人口	675	533	533	533
ごみの資源化率	%	資源化量／家庭系ごみ総量	14.5	23	23	23

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業	ごみの発生・排出抑制のための各種事業(電動式生ごみ処理機の購入補助、集団資源回収奨励、マイバッグ運動など)や分別・収集に係るルールの見直し、リユースイベント等を実施します。	—

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
667	647	-				市民環境部 市民衛生課
13.8	16.2	-				市民環境部 市民衛生課

② 環境保全対策の推進

市民の環境に対する意識向上を促し、市内の環境保全を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
不法投棄相談件数	件	相談件数	25	23	21	19
公害苦情相談件数	件	相談件数	45	38	31	24

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄の温床になりやすい現場に対し監視カメラの設置、パトロール、啓発看板等で対策するとともに、定期的に不法投棄物を撤去します。	●
②-2	生活環境保全事業	環境に関する情報発信、あき地所有者への雑草除去通知、環境調査、公害苦情対応等を実施します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
26	24	7				市民環境部 市民衛生課
64	43	25				市民環境部 市民衛生課

コロナ自粛による在宅時間の増加が要因と思われる

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
				必要性	成果の方向性				
				有効性	コストの方向性				
今年度の事業実施計画									
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業	【実績】 ・新聞、雑誌、ダンボール等、再生利用可能な一般廃棄物を集団回収するPTA等の各種団体に対し、奨励金の交付を実施する。 ・家庭内で発生する生ごみ等の減量のため、電動式生ごみ処理機を購入される方に対し、購入金額の一部の補助を実施する。 ・また使える“良容器”を皆さまから集め、必要とするかたに差し上げるリユースコーナー「ええもんクルっと市・コーナー」を開催する。		82	現状維持	・広報等を利用して、ごみ減量及び再資源化の大切さを周知する。	市民環境部 市民衛生課		
	【課題】 ・	85	現状維持						
	・	82							
②-1	不法投棄防止啓発事業	【実績】 ・ 【課題】 ・不法投棄を抑制するため、広報活動及び監視パトロールを実施する。 ・不法投棄を抑制するため、通報があれば必要に応じて不法投棄物を撤去する。 ・不法投棄を抑制するため、監視カメラの保守点検等の管理を行う。		85	現状維持	・監視カメラを設置した箇所では不法投棄が減少しており、効果があると考えられるため、現状を維持する ・不法投棄は放置するとますます増えていくので、定期的なカメラの記録を取り、場合によっては警察と連携して不法投棄の減少を進めていく ・コストについては、当面は現状を維持するつもりであるが、監視カメラの記録管理を進めながら、不法投棄件数の減少に応じてコストの縮小を行うべきと考えている	市民環境部 市民衛生課		
	【課題】 ・	85	現状維持						
	・	95							
②-2	生活環境保全事業	【実績】 ・ 【課題】 ・広報キャラクターを使用し、環境にかかる様々なテーマを広報にて発信 ・所有者への雑草除去通知送付及び所有者から委託された雑草除去の実施 ・公害苦情(騒音、振動、悪臭)の聞き取り及び行為者への改善依頼や公害調査(自動車騒音、環境騒音、河川の大気汚染、水質検査)の実施		100	現状維持	・公害苦情やあき地の雑草に関する苦情について、関係者へのアプローチは声掛けや広報啓発等、方法に限りがあるが、本市の意図が伝わりやすいように資料を添える等、可能な範囲で工夫していく。	市民環境部 市民衛生課		
	【課題】 ・	87	現状維持						
	・	100							

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	24 自然環境・景観の保全

★ 目指す姿

街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 美しい自然環境・景観の保全

まちを形成する道路や公園、河川および森林の適切な管理により、美しい自然環境・住環境の保全を図ります。また、美しいまち並み景観の形成および屋外広告物の適正な管理を図るとともに、地域を主体とした景観形成の仕組みづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	街路美化推進事業	まちを形成する道路等について、定期的な草刈り、剪定などの美化作業を行います。また、地域の美化活動を促進します。	●
①-2	都市公園維持管理補修事業	誰もが安全、快適に利用できる公園環境のための適切な維持管理を行います。	●
①-3	河川維持管理事業	河川・水路の定期的な点検・美化清掃・維持補修を行うとともに、土砂上げ等など適切な維持管理により、河川の氾濫を抑制します。	●
①-4	屋外広告物規制事業	良好な景観・風致を維持するために、広告物掲出時の指導・啓発を行うとともに、違反広告物の除却作業を行い、その削減に努めます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
森林・街路・公園維持管理面積	ha	維持管理体制の整っている森林面積、街路植樹面積、公園面積の総数(累計)	44	44	77	130

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
44	44	44				都市創造部 農政土木管理課

維持管理体制の整っている公園等について継続して維持管理を実施。森林については整備に向け所有者との調整を行う。

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	成果の方向性							
有効性	コストの方向性							
効率性								
①-1	街路美化推進事業	【実績】 ・ ・ ・		100	拡充	・年2回の草刈・剪定を行っているが、定期的な剪定等を実施できていない箇所も多くある。 年月が経ち生長しすぎた樹木の強剪定・伐採や、植え替えが必要である。	都市創造部 農政土木管理課	
・定期的な道路の草刈、街路樹の剪定、側溝等の清掃を行う。 ・地域の美化活動に伴うゴミ、草等を改修する。		【課題】 ・ ・ ・		95	拡大			
				100				
①-2	都市公園維持管理補修事業	【実績】 ・ ・ ・		100	拡充	・年2回の草刈・剪定および、地元要望により臨時の剪定・伐採を行っている。数年以上手入れが されていない樹木がほとんどであり、多くの高木について間引きや剪定が必要である。	都市創造部 農政土木管理課	
・都市公園における樹木の剪定、道具等の安全点検を定期的に行い、適切な維持管理を行う。 ・旭ヶ丘近隣公園、観正山近隣公園、高塚地区公園、今池親水公園の施設更新工事を行う。		【課題】 ・ ・ ・		95	拡大			
				100				
①-3	河川維持管理事業	【実績】 ・ ・ ・		100	拡充	引き続き市管理河川・水路の草刈・土砂上げを行っていく。高齢化により、地元で対応できな くなった水路が増加しており、水路整備の工事費が増加する。調整池の浚渫を計画をたてて実施 していく。	都市創造部 農政土木管理課	
・市管理河川、水路の土砂あげ、河川敷の草刈り等を定期的に行う。 ・市管理河川、水路の点検、維持補修工事を行う。 ・市管理水路改修工事を行う。		【課題】 ・ ・ ・		95	拡大			
				100				
①-4	屋外広告物規制事業	【実績】 ・ ・ ・		67	現状維持	【成果の方向性】 ・違反広告物の減少やコロナ禍につき、違反広告物追放推進団体の活動回数が減少しているが、 良好な景観形成及び公衆に対する危害の防止の観点から、違反広告物のさらなる減少にむけ、 今後も協力体制を継続していく。 【コストの方向性】 ・違反広告物追放推進団体等への協力依頼を継続していく。	都市創造部 都市計画課	
・屋外広告物の新規、継続、撤去等許可事務 ・県と中和幹線沿道市町が連携し、中和幹線の良好な景観形成に向けた施策に協働で取り組む ・違反広告物の簡易除却 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発		【課題】 ・ ・ ・		67				
				90				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	3 事業	拡大	3 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成

★ 目指す姿

良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 良好な市街地の形成

社会情勢の変化にともなう新たな課題や住民のニーズに対応するため、まちづくりに関する計画の策定や見直しを進めるとともに、管理不全な空き家等の発生抑制など、適正な土地利用を推進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
空き家率	%	空き家数／住宅総数	8.2	8.2	8.2	8.2

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
—	—	—				都市創造部 都市計画課

・空き家対策は適宜実施しているが、数値の把握は住宅土地統計調査(総務省)のデータを用いている。
(調査は5年毎で次回調査は令和5年・令和6年公表予定)

② 持続可能な地域公共交通の確立

地域公共交通を維持していくために、モビリティマネジメントや交通弱者の外出支援など実施し、持続可能な地域公共交通の利用促進に取り組むことで、誰もが移動しやすい快適な暮らしの提供に努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
コミュニティバス利用者数	人	コミュニティバスの利用者数	58,660	65,000	65,000	65,000
デマンド交通利用者数	人	デマンド交通の利用者数	43,478	47,000	47,000	47,000
JR西日本の利用者数	千人	JR西日本市内3駅の利用者数	1613 1,576	1613 1,576	1613 1,576	1613 1,576
近畿日本鉄道の利用者数	千人	近畿日本鉄道市内5駅の利用者数	8894 8,913	8894 8,913	8894 8,913	8894 8,913
奈良交通の利用者数	千人	奈良交通市内バス4路線の利用者数	1,679	1,679	1,679	1,679
タクシー(西大和交通圏)の利用者数	千人	西大和交通圏全体のタクシーの利用者数	865	865	865	865

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
31,262	34,388	17,451				生活安全部 生活安全課
35,692	39,261	20,506				生活安全部 生活安全課
—	—	—				生活安全部 生活安全課
—	—	—				生活安全部 生活安全課
1,885	2,074	—				生活安全部 生活安全課
832	915	—				生活安全部 生活安全課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	成果の方向性							
有効性	コストの方向性							
効率性								
今年度の事業実施計画								
①-1	空き家等対策関係事業 ・管理不全の空き家所有者等に対し、所有者等の責務を周知するとともに空き家管理サービス、市場流通の促進を図る等の情報提供 ・空き家の除却、利活用に要する経費の一部を補助 ・納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		90	現状維持	【成果の方向性】 ・建物所有者等に対し適正な管理について周知を図り、管理不全の空き家が解消されるよう働きかける。 【コストの方向性】 ・空き家の除却に要する経費の一部について、引き続き補助を行っていく。また、国庫補助金を活用しながら広報誌に掲載したり、文書等による空き家に対する適正管理について啓発を行う。	都市創造部 都市計画課	
				67				
				74				
②-1	地域公共交通事業 ・香芝市コミュニティバス再編(ダイヤ・ルート等)について検討する。 ・安全な運行管理を実施するため、定期的に運行事業者との協議を実施する。(月1回以上) ・コミュニティバス運行計画の検討のため、香芝市地域公共交通活性化協議会を開催する(5月・7月・10月・2月) ・フクチン接乗率向上のため、高齢者を対象にコミュニティバス・タクシー共通利用券の配布(1人4枚)を実施する。利用期間　～令和3年12月31日まで ・路線バス、民間タクシー事業者への支援として、マスク・消毒液を配布する。	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		95	現状維持	・コミュニティバスおよびデマンド交通の両交通サービスを現状維持する。 ・コミュニティバスは令和5年1月より新ダイヤ・ルートで運行する予定であり、改訂に伴う車両更新や時刻表の印刷、停留所看板の刷新に必要な予算の増額を見込んでいる。 ・デマンド交通の運行サービスは現状と同等であるが、人件費上昇に伴う委託費の増加を見込んでいる。 ・香芝市地域公共交通計画に基づく利用環境整備やモビリティマネジメントの実施を予定している。	生活安全部 生活安全課	
				77				
				64				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	1 事業
現状維持	2 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実

★ 目指す姿

バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。

SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 公園整備の推進

身近な場所において、余暇を楽しむ機会を増やすため、安全・快適に利用できる公園の整備を図ります。また、多くの人が集い、活動できるスポーツ公園、総合公園の整備を進め、地域の賑わいの場とします。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住民1人当たりの都市公園の敷地面積	m ²	都市公園面積／人口	5.1	5.5	6.8	7.9

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
5.2	5.2	5				都市創造部 土木課

令和2年に公園を供用開始したことによる面積の増加

② バリアフリー化の推進

バリアフリー基本構想に基づき、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
重点整備地区内のバリアフリー特定事業完了率	%	特定事業(バリアフリー化工事等)が完了した事業数／特定事業の全事業数	32.9	54.4	73.8	100

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
38.9	43.1	38.9				都市創造部 都市計画課

③ 地域拠点としての駅周辺整備

駅利用者の利便性の向上および安全性の確保を促進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
駅周辺整備率(踏切・暫定広場整備を含む)	%	整備した箇所数(累計)／整備対象箇所数	68	72	72	76

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
72	72	72				都市創造部 土木課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
				必要性	成果の方向性				
				有効性 効率性	コストの方向性				
①-1	香芝市スポーツ公園整備事業	【実績】 ・ ・ ・		72	現状維持	・一塊の事業用地が確保出来たところから、段階的整備による事業効果の早期発現に向け工事に着手する。 ・事業用地の取得がボトルネックとなっており、コストの増大が必ずしも事業進捗には直結しない。	都市創造部 土木課		
・香芝市スポーツ公園(プール区域)において、造成工事を行う。 ・プール施設の基本設計 ・事業用地の補償調査および交渉	【課題】 ・ ・ ・	62	拡大						
		87							
①-2	街区公園・親水緑地整備事業	【実績】 ・ ・ ・		75	現状維持	・市内全域の公園・緑地の配置や地元要望等をふまえた中で、新たな街区公園や親水緑地の整備箇所の検討を行う。 ・次年度は設計・工事事業がないため、事業計画額としては縮小だが、将来の整備に向け国庫補助金を最大限に活用できるよう事業を進める。	都市創造部 土木課		
・今年度は事業実施箇所はないが、今後の事業実施に向けて関係機関(自治会等)と協議を進めていく。	【課題】 ・ ・ ・	95	現状維持						
		87							
①-3	香芝総合公園整備事業	【実績】 ・ ・ ・		72	現状維持	【成果の方向性】 ・事業用地(民有地残1筆)について、地権者に対して粘り強く用地交渉を進める。また、公園区域等に関する都市計画変更手続きを進める。 【コストの方向性】 ・計画区域等の変更に伴う都市計画変更手続きや具体的な整備方針の検討を進めていく。	都市創造部 都市計画課		
・総合公園事業用地取得に係る地権者との協議	【課題】 ・ ・ ・	59	現状維持						
		87							
②-1	バリアフリー推進事業	【実績】 ・ ・ ・		95	現状維持	【成果の方向性】 ・事業が予定通り実施されるよう、事業進捗をJRに適宜確認する。事業進捗のため、必要に応じて自治会と協議を行うとともに、住民に対し当該事業の広報・周知を行う。 【コストの方向性】 ・補助事業完了後は、速やかな事業完了報告書の提出を求めるとともに、補助金を交付する。また、補助金の交付決定については、国との協調補助を実施するとともに、奈良県には補助金の上取廃棄を継続して働きかけていく。	都市創造部 都市計画課		
・JR香芝駅バリアフリー化事業の補助(令和3年度はJR西日本が実施する駅バリアフリー化に向けての設計業務に要する費用補助を実施予定) ・バリアフリー教室の実施(年1回 10月頃実施)	【課題】 ・ ・ ・	85	現状維持						
		95							
②-2	歩道等バリアフリー化事業	【実績】 ・ ・ ・		100	現状維持	・今後も工事により段差解消や視覚障害者用誘導ブロックの設置により、歩道のバリアフリー化を行う。	都市創造部 農政土木管理課		
・真美ヶ丘幹線の歩道について、バリアフリー化工事(歩行空間の確保・視覚障害者誘導用表示の設置)を行う。	【課題】 ・ ・ ・	100	現状維持						
		100							
②-3	既存道路バリアフリー化事業	【実績】 ・ ・ ・		95	現状維持	・今年度は補助金の配分状況により実施できなかったが、次年度は用地取得を行う。 ・高齢者や障害者の視点に立ったきめ細かい事業計画により、連続性を補完する対策をすることで、コスト増大を防ぐ。	都市創造部 土木課		
・土地の価格算定を行い、地権者に対して用地取得交渉を行い、取得する。	【課題】 ・ ・ ・	55	現状維持						
		95							
③-1	駅周辺整備事業	【実績】 ・ ・ ・		95	現状維持	・未整備地区について、地元自治会や鉄道事業者との協議を踏まえ、整備方針等を検討していく。 ・次年度は設計・工事事業がないため事業計画額としては縮小だが、国庫補助金等を活用しながら限られた広場空間について、交通空間としての機能性を最大限向上できるよう事業を進める。	都市創造部 土木課		
・近鉄二上山駅前広場において、整備工事を行う。	【課題】 ・ ・ ・	95	現状維持						
		87							



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	1 事業
現状維持	7 事業	現状維持	6 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	27 道路整備の充実

★ 目指す姿

交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 幹線道路の整備

幹線道路のネットワーク強化を図るため、計画的に整備を進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
都市計画道路供用済延長	km	これまでに供用を開始した都市計画道路延長(累計)	27.3	27.7	28.6	30.1

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	主要幹線道路整備事業	都市計画道路の整備を段階的に進めます。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
27.3	27.3	27				都市創造部 土木課

② 生活道路等の安全性の確保

安全性や緊急性による優先度を踏まえ、生活道路等の適切な管理・整備を進めます。
--

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市道の新設・改良箇所数	箇所	市道において、新設・改良工事を実施した箇所数(令和2年度からの累計)	0	4	8	12

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②ー1	道路維持管理補修事業	道路の路面状況等を把握するため、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報などをもとに補修を行います。	●
②ー2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	「香芝市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の安全性・耐用年数の向上を図るため、修繕工事を実施します。	●
②ー3	道路新設改良事業	道路の新設・拡幅整備を推進し、特に拡幅整備においては、部分的な待避所の設置や隅切りなど、状況に応じた整備を図ります。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	3	2				都市創造部 土木課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
必要性	成果の方向性								
有効性	コストの方向性								
効率性									
①ー1	主要幹線道路整備事業	【実績】 ・ ・ ・		100	現状維持	・用地取得が完了した箇所から順次、工事に着手する。また、未取得用地については、引き続き交渉を行う。 ・香芝市スポーツ公園整備事業と同一地権者である用地について、交付金の配分調整を行うなど一体として事業を進める。	都市創造部 土木課		
	・尼寺間屋線および畑分川線(Ⅰ工区)の築造工事を実施する。 ・尼寺間屋線および畑分川線(Ⅰ工区)の地権者に対して用地取得交渉を行い、取得する。 ・事業用地の補償調査	【課題】 ・ ・ ・		69	現状維持				
				87					
②ー1	道路維持管理補修事業	【実績】 ・ ・ ・		100	拡充	・地元要望を中心に維持管理を行っているが、事後保全ではなく予防保全型の維持管理が必要である。 ・長期間更新していない舗装が多くあるため、維持管理費が増加する。舗装修繕計画に沿って事業を推進していく必要がある。	都市創造部 農政土木管理課		
	・道路の路面状況等について、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報を元に補修を行い、道路機能の維持管理に努める。	【課題】 ・ ・ ・		85	拡大				
				100					
②ー2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	【実績】 ・ ・ ・		100	現状維持	・今後も、5年サイクルで橋梁212橋・大型カルバート1箇所・歩道橋2橋の点検を行っていく。2巡目の橋梁点検の実施と併せて、橋梁修繕工事を行う。	都市創造部 農政土木管理課		
	・橋梁長寿命化計画を基に、1巡目の点検結果でⅢ判定(早期に監視や対策が必要な状態)となった橋梁について、修繕設計を行なう。	【課題】 ・ ・ ・		90	現状維持				
				95					
②ー3	道路新設改良事業	【実績】 ・ ・ ・		100	現状維持	・複数の事業箇所における測量や設計を一体的に実施するなど、進捗管理を強化・徹底することにより、事業のスピードアップを実現する。 ・市の財政負担を最小にするような事業手法等を検討し、国庫補助金も活用しながら、総合的なコストを考慮した中で事業を進める。	都市創造部 土木課		
	・市内の狭い道路の整備(拡幅工事等)を促進する。	【課題】 ・ ・ ・		74	現状維持				
				95					



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	28 上水道の基盤強化

★ 目指す姿

「快適な水道サービスと安定した水道事業を目指して」という基本理念の実現に向けて、安心・安全・強靱な水道事業の運営が行われている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 安心・安全・安定した水道の供給

管路の耐震化および施設の適切な維持管理により、安心・安全な水道水の安定供給に努めます。また、応急給水用品の整備や飲料水貯水槽施設の設置などにより、災害時の持続可能な供給体制の充実に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
基幹管路の耐震化率	%	基幹管路(口径300mm以上の配水管)の耐震管の累計総延長／基幹管路総延長	11.9	28.6	45.3	62.1

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
11.9	14.3	14.3				上下水道部 工務課

R2の工事がR3に繰り越したため、R2は増減なし

② 健全な水道事業の運営

適正な水道料金を維持し、適切なサービスを継続して提供できるよう、健全な水道事業運営に努め、今後県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
経常収支比率	%	経常収益／経常費用	113.8	100以上	100以上	100以上

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
105.5	100以上	-				上下水道部 業務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	成果の方向性							
有効性	コストの方向性							
効率性								
①ー1	水道施設更新事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		82	現状維持	【成果の方向性】 ・アセットマネジメントの更新基準に基づき年間約4.7億円の投資額を目標としている。	上下水道部 工務課	
・配水管布設替の実施(穴虫、逢坂、鎌田、瓦口、下田東、良福寺) ・鉛製給水管布設替の実施(逢坂、下田東)				80	現状維持	【コストの方向性】 ・施設改良事業を可能な限り集約し、事務の簡素化や工事費の削減を行う。		
				67	現状維持			
②ー1	水道事業の経営健全化事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		90	現状維持	【成果の方向性】 ・県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を目指していく。	上下水道部 業務課	
・毎月検針・毎月請求から隔月検針・隔月請求への変更の実施。 ・検針及び開閉栓等業務委託をはじめとする委託業務内容の適正化。 ・県域水道一体化に係る検討。				85	現状維持	【コストの方向性】 ・適切なサービスを持続していくために、効率的な事業運営に取り組む。 ・今後も技術承継のため若手育成が必須であり、直ちに人件費を削減することは難しいが、コスト削減の可能性について検討していく。		
				80	現状維持			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	29 下水道の整備

☆ 目指す姿

下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 下水道の整備・更新

管渠整備を促進し、普及率の向上を図るとともに、管路施設老朽化の防止に努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の人口普及率	%	下水道処理人口(下水道を利用できる人数)／住基人口	73.2	80.4	87.7	95

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
75.3	76.1	75.3				上下水道部 下水道課

② 水洗化の促進

公共下水道への未接続世帯に対し、下水道への接続を促すことにより、水洗化の普及促進および水洗化率の向上に努めます。
--

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の水洗化率	%	下水道接続人口(下水道を利用している人数)／下水道処理人口(下水道を利用できる人数)	90.6	95	96	97

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
90.1	91	91				上下水道部 下水道課

③ 持続的な下水道機能の確保

下水道施設の計画的な点検や排水に対する水質指導により、持続的な下水道機能の確保を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
法定水質基準遵守率	%	法律に基づく水質試験の基準を遵守した流域接続点の箇所数／市内の流域接続点の箇所数	100	100	100	100

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
100	100	50				上下水道部 下水道課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
必要性	成果の方向性								
有効性	コストの方向性								
効率性									
①ー1	公共下水道管渠整備事業	【実績】 ・ ・ ・		100	現状維持	・管渠整備事業においては、以前から整備要望の機運が高く、人口密集地域である瓦口・別所・五位堂・鎌田・良福寺・磯壁・穴虫・逢坂地内の整備を実施することで、普及率の向上を目指す。	上下水道部 下水道課		
・瓦口・別所・五位堂・鎌田・良福寺・磯壁・穴虫・逢坂地内において下水道管渠約5.5kmの整備を実施する。		【課題】 ・ ・ ・	77	現状維持					
		95							
②ー1	水洗化促進事業	【実績】 ・ ・ ・		100	拡充	・普及拡大することに伴い水洗化率のさらなる向上が、水質の改善、使用料の増加に寄与することから、重要課題になっている。そのため、普及促進員の雇用日数を週4日から5日、雇用時間を5時間から7時間30分へ延長し、拡充、拡大を図る。	上下水道部 下水道課		
・公共下水道未接続者への普及啓発を専門に行う「下水道接続推進員」を雇用し、前年度の接続申請件数(464件)以上を目標に啓発を実施する。		【課題】 ・ ・ ・	72	拡大					
		80							
③ー1	下水道維持管理事業	【実績】 ・ ・ ・		80	現状維持	・接続点での水質検査を実施し、法定水質基準を遵守した水質維持について努めていく。	上下水道部 下水道課		
・流域下水道接続点等21箇所において、水質検査を実施する。		【課題】 ・ ・ ・	100	現状維持					
		74							

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

★ 目指す姿

行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数／全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数／全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることにより、健全で持続可能な財政運営を推進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目指すべき 方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円 (%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6 (9.6)	標準財政規模の 10%程度以上を確保する

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行政改革等に関して審議や検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
—	80	—				企画部 企画政策課
—	80	—				企画部 企画政策課

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由
財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
300						財務局 財政課
13.5						財務局 財政課
15.8 (10.0)						財務局 財政課

③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③ー1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
11	11	12				総務部 管財課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性	成果の方向性			
				有効性 効率性			コストの方向性	
今年度の事業実施計画								
①ー1	総合計画進行管理事業	【実績】 ・ 【課題】 ・		72	現状維持	・内部管理業務であるため、住民生活満足度等に直接的影響は少ないが、評価によるコスト削減等をわかりやすく市民へ発信していく。 ・年3回の行政評価及び都市経営市民会議での審議により、各事業の進捗管理を行う。その中で、より評価が適切に施策反映され、改革・改善、スクラップアンドビルドがなされる仕組みとなるよう取り組んでいく。 ・事業の方向性に変わりはないが、消耗品費や旅費等のコストにおいては、拡大や減少の見直しは必要だと判断する。	企画部 企画政策課	
③ー1	公有財産維持管理事業	【実績】 ・ 【課題】 ・		85	現状維持	・今後も施設類型方針以外の個別施設計画により、施設ごとの対応方針を定めていく。また近隣自治体と公共施設の相互利用について、中和・西和広域連携検討会に参加し実現を目指して検討を進めていく。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討していく。	総務部 管財課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

☆ 目指す姿

市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び税収の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
98.9	99.1	62.6				財務局 納税促進課
93.66	93.7	43.7				健康部 保険料収納課

コロナ禍の影響により収納額が減少

② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額－当該年度滞納繰越額)／前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
2.7	3	-				財務局 納税促進課

令和2年度は滞納整理を重点的に進め、前年度滞納繰越額は減少した一方で、当該年度分はコロナ禍の影響で想定より未納額が増加したため、減少率が低下

③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保策を検討します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
5,272	6,000	1,414				企画部 企画政策課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
					成果の方向性				
今年度の事業実施計画									
①-1	自主納付推進事業(税)	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		72	現状維持	・令和3年より開始したスマホ収納の広報を積極的に行った結果、スマホ収納に対応している個人住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税の3税目の今年度9月末時点の全収納件数計82,725件のうち、スマホ収納分が個人住民税普通徴収1,783件、固定資産税が4,710件、軽自動車税が1,832件となった。件数割合は約10.0%であり、多くの納税者の収納利便性に貢献できたものと思われる。今後も一層、広報や折り込み等を通じて積極的に周知を行っていく。	財務局 納税促進課		
・ページー及びスマホサービスを利用した口座振替の奨励(HP、広報、広報お知らせ版、各種通知書(59,000枚)への折込) ・コンビニ収納の啓発、コールセンターによる電話催告(5,000件) ・現年度課税分の催告の通知(1,200件)及び差押え等滞納処分の執行(300件)		【課題】 ・ ・		75	現状維持				
				67	現状維持				
①-2	自主納付推進事業(保険料)	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		95	現状維持	・各保険料の徴収率は微増ではあるが上昇傾向を示している。 ・後期・介護保険料にかかる口座振替率は特別徴収(年金天引)があることから顕著な伸びは見られないが国保料については順調に伸びている。 ・R2.12.1よりスタートしたスマホ収納の件数について、令和2年度は国保・後期・介護保険料合わせて155件であったが、将来増加するものと推測される。	健康部 保険料収納課		
・コールセンターによる納付勧奨を毎月4回実施し、現年度保険料の収納率を向上させる。 ・口座振替勧奨通知やページー口座振替サービスの推奨により口座振替率の向上を図る。 ・コンビニ納付やスマホ収納の利用を奨励し、利便性を図ることで納付意識を高める。		【課題】 ・ ・		80	現状維持				
				69	現状維持				
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		100	現状維持	・適正な課税を実現するために、各関係機関との連携のもと未申告者を捕捉し、継続的に申告勧奨を行う ・継続的に未申告者への申告勧奨を行うため、事業経費は現状を維持する	財務局 税務課		
・市民税(個人及び法人)及び固定資産税(償却資産)未申告者の捕捉及び申告勧奨 ・国税申告の内容との突き合わせ ・未評価家屋の解消		【課題】 ・ ・		95	現状維持				
				90	現状維持				
②-1	滞納整理適正化事業(税)	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		72	現状維持	・今後も分納不履行者などを重点的に財産調査を行い、適正な滞納処分の執行に努める。	財務局 納税促進課		
・速やかな財産調査と滞納処分(33,000件) ・適正な分納計画の履行(1,200件) ・適正な執行停止の遂行(700件)		【課題】 ・ ・		75	現状維持				
				67	現状維持				
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		82	拡充	・滞納者に対し財産調査、実態調査を速やかに実施し、差押か執行停止・不能欠損かを迅速かつ適正に見極め不要な滞納繰越を解消する。 ・現年度徴収に注力する。現年度未納保険料への催告等を強化すると共に早期に滞納処分若しくは執行停止を行い、滞納繰越の増額を防ぐ。	健康部 保険料収納課		
・夜間窓口での納付相談を実施する。 ・短期保険証、催告書等を端緒とした滞納者との折衝を実施。 ・滞納者に対し早期の財産調査、実態調査を実施し財産差押、執行停止及び不納欠損を適正に実施する。		【課題】 ・ ・		64	現状維持				
				69	現状維持				
③-1	ふるさと寄附金事業	【実績】 ・ ・ 【課題】 ・ ・		90	拡充	・返礼品の充実や発信力の強化を図り、寄附額をさらに増加させる。(成果の拡充) ・一方で、寄附に伴うコストについては、サイト運営経費・返礼品調達経費等、寄附に伴い必要となるものであり、寄附額の増加に伴う増加は避けられない。(コスト拡大) ・企業版ふるさと納税について、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じた企業へのPR等、発信力を強化していく(成果の拡充)。	企画部 企画政策課		
・ふるさと納税協力事業者の新規獲得 ・ふるさと納税返礼品の拡充およびブラッシュアップ ・ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む)のPR		【課題】 ・ ・		85	現状維持				
				72	拡大				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・ ・ ・
---------	-------------

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	2 事業	拡大	1 事業
現状維持	4 事業	現状維持	5 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用

★ 目指す姿

ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1120
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1,155	1,340	3,311				企画部 秘書広報課
421	450	441				企画部 秘書広報課
1	2	1				企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1,431	2,000	2,488				企画部 ICT推進課
2,525	5,000	14,211				企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の使用する情報端末のセキュリティを確保します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1	0	0				企画部 ICT推進課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
必要性	成果の方向性							
	今年度の事業実施計画			有効性	コストの方向性			
				効率性				
①-1	広報紙発行事業			100	現状維持	・広報紙については遅滞なく発行する。 ・LINE 等と連携し市ホームページの「広報紙」ページへのアクセス数増加を目指す。 ・UDフォントを段階的に導入する。	企画部 秘書広報課	
・広報かしほ、広報かしほお知らせ版を月2回、計23回発行(1月号のお知らせ版は広報かしほ12月号と合併) ・紙面の改善に向け、UDフォントを導入する			90	現状維持				
			80					
①-2	広報及び報道機関連携事業			100	現状維持	・コロナワクチン予約受付状況や感染者数等をLINEで適時配信する。 ・引き続き報道機関等のメディアを通じて市政情報を提供する。 ・奈良テレビを活用し、イベント情報を中心に市政情報を積極的に発信する。	企画部 秘書広報課	
・LINEを活用した、適時の情報発信 ・報道機関への市政情報の積極的な提供 ・イベントや催しなどはテレビを活用し、情報発信			90	現状維持				
			75					
②-1	ICT活用事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・		72	現状維持	・電子申請については、国の方針を注視し、方針に沿った施策を円滑に進められるよう事前準備をおこなう。 ・AIチャットボットについて、令和2年度からの新規事業であり、現状利用率が右肩上がりとなっていることからコスト面は現状維持としつつ、FAQの拡充等により、利便性の向上を図る。	企画部 ICT推進課	
・電子申請が可能な手続きの拡大。 ・公式サイト経由のAIチャットボットの利便性の向上。 ・AIチャットボットのゴミ分別に係るFAQ対応。			80	現状維持				
			67					
③-1	情報セキュリティ対策事業	【実績】 ・ 【課題】 ・ ・ ・eラーニングによるセキュリティ研修2件(マイナンバーに係る研修・情報セキュリティに係る研修)及び集合研修を1件(新規採用職員向け研修)の実施。 ・二要素認証システムについてマスク着用時も顔認証できるよう対応する。		95	現状維持	・情報セキュリティ対策は過去数年のインシデントの発生状況に鑑みても、コスト拡大の緊急性は低いと判断している。反面、デジタル化が急速に進む中で、コスト縮小により情報セキュリティの脆弱性を生むことは住民の不利益に直結するものであり、現状維持が妥当と判断する。	企画部 ICT推進課	
			85	現状維持				
			72					



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・
	・
	・

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

★ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数／全回答者数(市職員対象)	—	70	80	90

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	—

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
—	60	0				企画部 人事課

② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法律的素養及び接遇力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	—

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
7	10	5				企画部 人事課

③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	—
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事業の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係人へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。	—

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
36,000	35,800	27,166				企画部 人事課
5	5	7				企画部 人事課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性	コストの方向性			
				有効性 効率性				
今年度の事業実施計画								
①-1	人事評価適正化事業	【実績】		56	現状維持	・今年度実施予定の人事評価アンケートにより、人事評価制度についての課題を確認し、評価者によって差異がでないような評価制度づくりを進めていく。	企画部 人事課	
		【課題】		75	現状維持			
				60				
②-1	研修推進事業	【実績】		67	現状維持	・他の機関で行っている研修を利用しながら、市全体で必要な研修についてアンケート調査を行い職員の人材育成を進めていく。	企画部 人事課	
		【課題】		67	現状維持			
				59				
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	【実績】		69	現状維持	・各職員に対する超過勤務への意識付けと必要性について、管理職に対する労務管理研修を行うことで各課の時間数の低減を図る。	企画部 人事課	
		【課題】		43	現状維持			
				51				
③-2	ヒアリング調査事業	【実績】		75	現状維持	・時間外勤務の増加に伴う心身の負担を低減するために、産業医と連携し、情報共有を行い適切な指示を仰ぐ。	企画部 人事課	
		【課題】		75	現状維持			
				67				



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
	・
	・
	・

担当課評価	
A	事業
B	事業
C	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	事業	現状維持	事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援
-----	---------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	②-2	②-3				
				妊娠出産包括支援事業	乳幼児健診事業	乳幼児相談及び教室事業	こんにちは赤ちゃん事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度がはあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	95	95	100	0	0	0	0
有効性の点数	90	95	90	90	0	0	0	0
効率性の点数	90	95	95	80	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	2 子育て支援の充実
-----	------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1					
				地域子育て支援拠点事業	ひとり親家庭相談・支援事業	家庭児童相談・支援事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できていない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまる					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	95	100	0	0	0	0	0
有効性の点数	82	77	85	0	0	0	0	0
効率性の点数	80	77	55	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	3 就学前教育・保育の充実
-----	---------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1					
				保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	特別保育等補助事業	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまる	あてはまらない	あてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる	あてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまる					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	70	90	90	0	0	0	0	0
有効性の点数	100	100	85	0	0	0	0	0
効率性の点数	69	80	82	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	4 学校教育の充実
-----	-----------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1	②-2				
				学力向上推進事業	教育相談支援事業	小学校施設維持管理事業	中学校施設維持管理事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	85	100	90	90	0	0	0	0
有効性の点数	72	85	85	85	0	0	0	0
効率性の点数	74	87	74	74	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	5 家庭・地域・学校の連携
-----	---------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2			
				学校・地域パートナーシップ事業	学童保育運営事業	学童保育所施設維持管理事業	青少年体験交流事業	青少年健全育成事業			
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる	あてはまる	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまらない			
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	あてはまらない	あてはまる			
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる			
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる			
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる			
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる			
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる			
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない			
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	74	80	85	70	85	0	0	0
有効性の点数	61	100	85	67	85	0	0	0
効率性の点数	70	87	95	90	77	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	6 地域福祉の推進
-----	-----------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1						
				総合福祉センター管理運営事業	地域福祉推進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	あてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	ややあてはまらない						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	あてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまる						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	100	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	62	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	72	60	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	7 医療提供体制の充実
-----	-------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	②-2					
				夜間休日応急体制充実事業	予防接種事業	感染拡大対策事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	77	72	72	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	75	75	0	0	0	0	0
効率性の点数	85	85	80	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	8 健康づくりの推進
-----	------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	③-1		
				がん検診事業	健康づくりに関する教育事業	医療費適正化事業	精神保健事業	子ども・若者相談支援事業	食育推進事業		
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない		
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる		
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない		
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない		
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない		
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない		
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない		
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまる		
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまる		
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる		
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまる		
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない		

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	87	82	87	77	87	0	0
有効性の点数	75	75	62	75	75	22	0	0
効率性の点数	41	57	87	85	95	22	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	9 高齢者福祉の充実
-----	------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	②-2	②-3	③-1			
				介護予防・日常生活支援 総合事業	高齢者のための支援体制 整備事業	介護予防支援事業	生きがい対策事業	介護保険給付適正化事業			
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない			
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない			
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる			
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる			
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない			
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまらない			
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる			
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる			
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない			
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	95	82	70	70	0	0	0
有効性の点数	85	85	72	70	50	0	0	0
効率性の点数	87	61	69	90	95	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	10 障がい者福祉の充実
-----	--------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1							
				地域生活支援事業							
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない							
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない							
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない							
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない							
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない							
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる							
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる							
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる							
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる							
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる							
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる							
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない							
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない							
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない							
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない							

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	100	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	87	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	11 生活困窮者支援の充実
-----	---------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1							
				自立支援促進事業							
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる							
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない							
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない							
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる							
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない							
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる							
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる							
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる							
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる							
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまらない							
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる							
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない							
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない							
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない							
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない							

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	69	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	77	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	77	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	12 人権・多様性の尊重
-----	--------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①ー1	②ー1						
				人権啓発事業	男女共同参画推進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できていない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		ややあてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	80	80	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	75	75	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	82	87	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化
-----	--------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①ー1	②ー1						
				自治会活動支援事業	市民公益活動団体支援事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまる						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまる						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	あてはまらない						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまらない						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	あてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	あてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	64	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	67	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	85	82	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生
-----	------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1					
				文化施設管理・運営事業	地域交流センター管理・運営事業	文化・国際交流活動事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない					
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	95	67	0	0	0	0	0
有効性の点数	59	67	61	0	0	0	0	0
効率性の点数	82	90	77	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実
-----	-------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	③-1	③-2				
				生涯学習機会提供事業	スポーツ活動支援事業	資料情報提供事業	読書普及活動事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できていない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	67	72	75	67	0	0	0	0
有効性の点数	67	80	80	75	0	0	0	0
効率性の点数	72	67	61	69	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開
-----	-------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①ー1	②ー1						
				博物館活性化事業	文化財保護啓発事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	あてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	80	80	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	80	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	70	70	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	17 商工業の振興
-----	-----------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1						
				企業支援事業	創業促進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	59	59	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	67	67	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	67	67	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	18 農業の振興
-----	----------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2						
				農産物鳥獣被害防止事業	地産地消推進事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	67	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	77	72	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	87	95	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	19 観光の振興
-----	----------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①ー1	②ー1						
				観光イベント実施事業	観光資源魅力向上事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる	ややあてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	56	64	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	75	75	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	70	72	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	20 災害対策の強化
-----	------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1	②-2	②-3	③-1	④-1	
				地域防災対策計画関連事業	防災用品等備蓄事業	住宅耐震化啓発支援事業	浸水対策事業	大和川流域総合治水対策事業	消防団活性化事業	防災意識啓発事業	
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまる	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	100	75	100	100	100	100	100	0
有効性の点数	95	95	72	60	100	87	87	87	0
効率性の点数	87	87	85	95	95	87	87	87	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	21 生活安全対策の強化
-----	--------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1						
				防犯意識啓発事業	消費生活安全事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまる						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	ややあてはまる						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	ややあてはまる						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまる	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	85	67	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	75	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	74	69	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	22 交通安全対策の強化
-----	--------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1				
				交通安全対策啓発事業	自転車等駐車場管理事業	放置自転車対策推進事業	交通安全施設整備事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できていない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	95	72	90	100	0	0	0	0
有効性の点数	69	69	85	100	0	0	0	0
効率性の点数	90	72	69	100	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	23 環境問題への取り組み強化
-----	-----------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	②-2					
				ごみ減量及び資源化推進事業	不法投棄防止啓発事業	生活環境保全事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる	あてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	あてはまる	あてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない					
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	82	85	100	0	0	0	0	0
有効性の点数	85	85	87	0	0	0	0	0
効率性の点数	82	95	100	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	24 自然環境・景観の保全
-----	---------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	①-3	①-4				
				街路美化推進事業	都市公園維持管理補修事業	河川維持管理事業	屋外広告物規制事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまらない				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	100	100	67	0	0	0	0
有効性の点数	95	95	95	67	0	0	0	0
効率性の点数	100	100	100	90	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成
-----	------------------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①ー1	②ー1						
				空家等対策関係事業	地域公共交通事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまらない						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	あてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまる	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	ややあてはまる						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	90	95	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	67	77	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	74	64	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	②-3	③-1	
				香芝市スポーツ公園整備事業	街区公園・親水緑地整備事業	香芝総合公園整備事業	バリアフリー推進事業	歩道等バリアフリー化事業	既存道路バリアフリー化事業	駅周辺整備事業	
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる	あてはまらない	あてはまる	
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまらない	あてはまる	
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる	
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0

▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	72	75	72	95	100	95	95	0
有効性の点数	62	95	59	85	100	55	95	0
効率性の点数	87	87	87	95	100	95	87	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 27 道路整備の充実

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	②-2	②-3				
				主要幹線道路整備事業	道路維持管理補修事業	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	道路新設改良事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	あてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	100	100	100	0	0	0	0
有効性の点数	69	85	90	74	0	0	0	0
効率性の点数	87	100	95	95	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	28 上水道の基盤強化
-----	-------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①ー1	②ー1						
				水道施設更新事業	水道事業の経営健全化事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	あてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	あてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	82	90	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	85	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	67	80	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	29 下水道の整備
-----	-----------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	③-1					
				公共下水道管渠整備事業	水洗化促進事業	下水道維持管理事業					
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	あてはまる					
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまる					
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		あてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	あてはまる					
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる					
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまる					
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる					
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない					

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	100	80	0	0	0	0	0
有効性の点数	77	72	100	0	0	0	0	0
効率性の点数	95	80	74	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	30 行財政運営の最適化
-----	--------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	③-1						
				総合計画進行管理事業	公有財産維持管理事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまる	あてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまらない	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	あてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	ややあてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		あてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまらない	あてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		あてはまらない	ややあてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	72	85	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	72	85	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	70	77	0	0	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 31 歳入の確保と財源の創出

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2	③-1		
				自主納付推進事業(税)	自主納付推進事業(保険料)	市民税・固定資産税の課税適正化事業	滞納整理適正化事業(税)	滞納整理適正化事業(保険料)	ふるさと寄附金事業		
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまらない		
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない		
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない		
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまる		
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる		
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる		
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる		
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる		
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない		
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない		
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない		
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない		

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	72	95	100	72	82	90	0	0
有効性の点数	75	80	95	75	64	85	0	0
効率性の点数	67	69	90	67	69	72	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	32 情報とICTの利活用
-----	---------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	①-2	②-1	③-1				
				広報紙発行事業	広報及び報道機関連携事業	ICT活用事業	情報セキュリティ対策事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	100	100	72	95	0	0	0	0
有効性の点数	90	90	80	85	0	0	0	0
効率性の点数	80	75	67	72	0	0	0	0

令和3年度 行政評価 3視点評価シート

施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化
-----	--------------------

評価の視点	評価項目		回答方法補足	①-1	②-1	③-1	③-2				
				人事評価適正化事業	研修推進事業	超過勤務時間数削減推進事業	ヒアリング調査事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズに対応できている。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。		ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		あてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の進め方や内容の工夫によって、成果を向上させることができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先へ委託等により、コストが削減できる。		ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の縮減が可能である。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、制度はあるが、利用できていない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	56	67	69	75	0	0	0	0
有効性の点数	75	67	43	75	0	0	0	0
効率性の点数	60	59	51	67	0	0	0	0